

Annual Report

2011/4 - 2012/3



目次

- 01 ごあいさつ
- 02 特集 2011年度の活動概要
- 07 研究活動 / 研究プログラム
- 08 研究プロジェクトリスト
- 38 DP/PDP
- 45 発信活動
- 46 ウェブサイト
- 47 出版物
- 52 シンポジウム
- 55 ワークショップ・セミナー
- 57 各種広報資料
- 58 BBL セミナー
- 61 フェローリスト
- 67 組織図、他

略語一覧

- RIETI：独立行政法人経済産業研究所
- METI：経済産業省
- JETRO：独立行政法人日本貿易振興機構
- IMF：国際通貨基金
- OECD：経済協力開発機構
- CRO：チーフ・リサーチ・オフィサー
- SRA：シニア・リサーチ・アドバイザー
- PD：プログラムディレクター
- VP：副所長
- SF：シニアフェロー（上席研究員）
- F：フェロー（研究員）
- FF：ファカルティフェロー
- CF：コンサルティングフェロー
- VF：客員研究員
- VS：ヴィジティングスカラー
- RC：リサーチ・コーディネーター

独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所（以下 RIETI）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（1987年設立）を前身とし、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

21世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国は経済構造改革、行財政改革などの諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくことが必要であり、そのためには既成の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められるようになりました。そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく誕生したのが RIETI です。

RIETI では、政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、研究を委嘱している大学教授兼任のファカルティフェロー、経済産業省をはじめ行政機関に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのが特徴です。

2011年3月11日、東日本大震災が発生しました。この未曾有の危機を乗り越えて新たな日本を創っていくきっかけとすべく、RIETI としても2011年度当初から、復興に向けた新たな研究プロジェクトを立ち上げるとともに、特別コラム、BBL セミナー等で情報発信をしてまいりました。また11月から12月にかけて震災関連のシンポジウムを3回開催しました。

2011年度は RIETI にとって、第三期中期計画（2011～2015年度）の初年度でもありました。新たに9つの研究プログラムを設定し、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。また研究活動の充実を図るため、「研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等を検証」する機関として、国内外の大学、研究機関等の外部専門家からなる外部諮問委員会を立ち上げ、RIETI が今後向かうべき方向性について活発な議論をいただきました。

震災からの復興、欧州経済危機など国内外の経済における課題が山積するなか、第三期中期計画では、第一期及び第二期の成果・経験を最大限に活かしながら、学術研究と政策実務の結節点となって知の結集を図り、政策研究機関として国際的な評価の向上を目指してまいります。



RIETIは、政策に関する研究を効果的かつ効率的に実施する政策シンクタンクとして、2001年に設立されました。そして、この11年間、エビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに政策当局とのシナジー効果を発揮し、内外から高い評価を得てまいりました。2011年度につきましても、経済金融、社会保障、労働問題など多くの分野について100本あまりの研究論文を発表し、東日本大震災関連を含む12件のシンポジウム・セミナー開催・共催などを行いました。

2011年からは5年間にわたる第三期中期計画（2011年度～2015年度）をスタートさせており、今年度も引き続き世界経済の成長を取り込む視点、新たな成長分野を切り拓く視点、および、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点から研究活動を図ってまいります。

足元、欧州の政府債務危機やエネルギー価格上昇など世界経済は難しい課題を抱え、その成長は鈍化しております。日本につきましても、東日本大震災からの復興に加え、少子高齢化の進展、経済グローバル化の下での企業の国際競争激化や高成長するアジア経済の取り込みなど経済課題が山積しております。

このような環境において、経済活力の回復と持続的な安定成長を図り、一層豊かな国民生活を実現するためには、引き続き日本経済の構造改革が欠かせません。RIETIはその蓄積された能力を最大限発揮して課題に取り組み、経済産業政策の形成に資する研究を今後とも遂行してまいります所存でございます。

RIETIに対してこれまで賜りましたご支援、ご鞭撻を今後ともよろしくお願いいたします。

2012年5月 理事長 中島 厚志



RIETIは、2011年4月から始まった第三期中期計画において、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論的・実証的に研究することを使命としています。そのために、1) 世界の成長を取り込む視点、2) 新たな成長分野を切り開く視点、3) 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点、の3つの重点的な視点を常に踏まえて研究を行っています。

1) の視点は、近年、急速な成長を遂げてきたアジアの新興国をはじめとする世界の成長を日本の成長に取り込み、日本の科学技術力を活かした貿易・投資とビジネス展開を促進することの重要性を表しています。また、2) の視点は、我が国の強みと社会状況を生かして、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションに代表されるような新たな成長産業を生み出すため、R&D政策の在り方や生産性向上の理論・実証分析の重要性を表しています。さらに、3) の視点は、我が国の持続的な成長を支えるためには、経済的・社会的インフラについて、高齢化、環境、財政などの制約を乗り越え、社会の変化に対応した安定的な制度を構築することの重要性を表しています。RIETIは、これら3つの視点を常に念頭に置きながら、我が国の今世紀における持続的な発展に向けての研究を、日本の研究者と政策立案者、さらにはアジアや欧米をはじめとする海外の研究者との緊密な連携のもとに総合的に遂行していきます。

一方、昨年3月に、我が国にとって未曾有の東日本大震災が発生しました。我が国が、この戦後最大ともいえる危機を乗り越えて、新しい日本を創っていくためにも、RIETIは、緊急対応のみならず中長期的な視点から、全力を挙げて研究を進めていく所存です。

2012年5月 所長 藤田 昌久

特集 2011年度の活動概要

2011年度は、RIETI第3期中期計画(2011～2015年度)の初年度にあたりました。この第3期中期計画におけるRIETIの主な役割は、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくことです。このため、2011年度は、同中期計画にあわせた研究体制を整備することから着手し、9つの研究プログラムを中心とする研究体制(下記1.(1)参照)を確立しました。また、日本史上最大の巨大複合災害を引き起こした東日本大震災によって生じた政策課題については、独立行政法人という組織の利点であるフットワークの良さを活かし、大学や他組織に所属する幅広い分野の優秀な研究者がRIETIフェローとして集まって研究を進めることにより、多くの取り組みと情報発信が可能となりました。

以下では、2011年度のRIETIの研究・発信活動について、特に力を入れた東日本大震災関連の取り組みを含めてご紹介いたします。

1. 研究活動

(1) 研究体制の整備

第3期中期計画の開始にあたり、政府から示された下記の「研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点」を念頭に、経済産業政策がカバーしている通商政策、産業政策、経済政策などの幅広い政策分野を網羅する9つの研究プログラムを設定しました。各研究プログラムは、それぞれの研究分野における第一人者がプログラムディレクターを務め、その下にフェローが実施する個別の研究プロジェクトを複数配置し、プロジェクト立上げ時のブレインストーミング・ワークショップ(BSWS)や中間報告会などの機会を通じて、各研究プロジェクトの研究計画や内容が相互に有機的に関わり合うように工夫しました。また、多くのプログラムで**東日本大震災の復旧・復興に関連した新規研究プロジェクトが立ち上がり、全体では9件**にのぼりました。なお、研究プログラムおよび研究プロジェクトは、経済状況や研究ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、適時適切に見直しを行うこととしています(→P7 研究活動参照)。

研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点

- 1) 世界の成長を取り込む視点
- 2) 新たな成長分野を切り開く視点
- 3) 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点

2011年度 研究プログラム	プログラムディレクター	傘下の研究プロジェクト数
I. 貿易投資	若杉 隆平 FF	7
II. 国際マクロ	伊藤 隆敏 FF	6
III. 地域経済	浜口 伸明 FF	6
IV. 技術とイノベーション	長岡 貞男 FF	5
V. 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	7
VI. 新しい産業政策	大橋 弘 FF	7
VII. 人的資本	鶴 光太郎 SF	5
VIII. 社会保障・税財政	深尾 光洋 FF	3
IX. 政策史・政策評価	武田 晴人 FF	3
SP. 特定研究プログラムに属さない)		10
研究プロジェクト数 合計		59

(2) 研究論文

研究論文(ディスカッションペーパー:DP、ポリシー・ディスカッションペーパー:PDP)を**108本**公表しました。DPは、専門論文形式で執筆された理論的・分析的・実証的な研究論文で、昨年度に引き続き、世界へ向けての発信を意識し、英語で執筆されたものが日本語のものより多くなっています(和文37本/英文61本)。一方、PDPは政策を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的としているため、和文の方が多くなっています(和文9本/英文1本)。**東日本大震災をテーマとしたDP・PDPは合計で4本**発表され、2012年度以降もさらなる成果が期待されています(→P38 DP/PDP参照)。



(3) 研究連携

外部機関との研究連携では、新たな展開がありました。**新しい研究連携として、米国・外交問題評議会(Council on Foreign Relations: CFR)**とRIETIの間で、フェローの受け入れなどの定例化を目指し、両機関の協力に関する覚書(MOU)を締結しました。また、2006年度から共同研究を実施している中国国務院発展研究中心(DRC)とは、更なる研究協力に向けてMOUを5年間更新しました。2007年度から研究連携を行っている欧州Centre for Economic Policy Research(CEPR)との研究協力でもロンドンでワークショップを開催するなど、国際的なネットワークを深化させつつ、研究活動の充実を図ることができました。

2. 発信活動

(1) シンポジウム・ワークショップ・セミナー

2011年度は12回のシンポジウム・ワークショップ・セミナーを開催しました。そのうち、11月に東日本大震災後の経済成長・産業競争力強化に向けての政策対応に関する大規模シンポジウムを2度にわたって開催したほか、2009・2010年度と継続して開催している労働市場制度改革に関するシンポジウムについても「ポスト3.11」の視点を盛り込むなど、東日本大震災への対応に重点が置かれました。また、日韓合同ワークショップやハーバード大学ジョルゲンソン教授を招いての特別講演会などを通じて、海外の研究を紹介したり、RIETIの研究成果を海外に向けて発信することができました(→P52 シンポジウム、p55 ワorkshop・セミナー参照)。

■RIETI政策シンポジウム

東日本大震災後の産業競争力強化に向けて：産業界の取り組みと政策対応(11月7日)

震災により大きな影響を受けた日本の産業が競争力を高め、東北地方、さらには日本経済全体の復興とバブル経済崩壊以来の低迷を越えていくための産業界の取り組み、また、市場機能の一層の活用や貿易投資の更なる開放など、そのために必要となる政策的対応について議論しました。

(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11110701/info.html>)



東日本大震災後の持続的経済成長に向けて：経済基盤再構築と政策対応(11月15日)

東日本大震災後の東北地方の経済基盤や金融機能の在り方や、改めて浮き彫りになったエネルギー事情、財政状況等日本の経済基盤の脆さについて考察し、それらの再構築、早期の復旧・復興、さらに中長期的な成長につなげるための政策対応について議論しました。

(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11111501/info.html>)



■BBLセミナー(Brown Bag Lunch Seminar)

RIETIは、昼休みを利用して国内外の識者を講師として招き、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションの場を提供しています。2011年度は60回のBBLセミナーを開催し、エネルギー・環境、通商政策、産業政策、マクロ経済、世界経済、中国経済、中小企業・ベンチャー、金融など、産官学の垣根を越えた議論が活発に行われました。東日本大震災関連のBBLは15回にのぼりました(→P58 BBLセミナー参照)。



2012年2月7日
坂根正弘(コマツ 取締役会長)
「ダントツ経営:代を重ねることに強くなる会社—日本国籍グローバル企業に自信あり」



2011年11月11日
ジョー・オリヴァー(カナダ連邦政府天然資源大臣)
「世界のエネルギー超大国としてのカナダの台頭」



2012年1月31日
スリン・ピッスワン(ASEAN事務総長)
「ASEAN and Regional Integration」



2011年4月21日
深尾光洋(慶應義塾大学商学部教授)
「東日本大震災後の経済政策運営」

(2) 出版物

2011年度は、RIETIの研究成果のとりまとめとして11冊の本が刊行されました。出版物の刊行本数としては、過去最高を更新しました(→P47 出版物参照)。

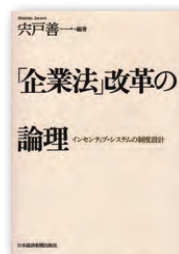
■『通商産業政策史 全12巻』の順次刊行(第5巻・6巻・10巻・11巻の刊行)

第3期中期計画の研究プログラムの1つである「政策史・政策評価」は、第2期中期計画で実施した「通商産業政策史の編纂プロジェクト」における研究成果をもとに、一部関連の研究を続けながら、研究成果のとりまとめとしての書籍の刊行を行っています。昨年度の第4巻、9巻に引き続き、今年度は**第5巻、6巻、10巻、11巻を順次刊行**しました(→P28 政策史・政策評価プログラム参照)。

巻タイトル	著者・編者
第1巻 総論	尾高 煌之助 (RIETI編纂主幹/一橋大学名誉教授/法政大学名誉教授)
第2巻 通商・貿易政策	阿部 武司 (大阪大学大学院経済学研究科教授)
第3巻 産業政策	岡崎 哲二 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授)
第4巻 商務流通政策(既刊)	石原 武政 (関西学院大学商学部教授)
第5巻 立地・環境・保安政策	武田 晴人 (東京大学大学院経済学研究科教授)
第6巻 基礎産業政策	山崎 志郎 (首都大学東京都市教養学部経営学系教授)
第7巻 機械情報産業政策	長谷川 信 (青山学院大学副学長/経営学部教授)
第8巻 生活産業政策	松島 茂 (東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授)
第9巻 産業技術政策(既刊)	沢井 実 (大阪大学大学院経済学研究科教授)
第10巻 資源エネルギー政策	橘川 武郎 (一橋大学大学院商学研究科教授)
第11巻 知的財産政策	中山 信弘 (明治大学特任教授/東京大学名誉教授)
第12巻 中小企業政策	中田 哲雄 (同志社大学大学院ビジネス研究科教授)



上記以外の2011年度の出版物



(3) 広報誌「RIETI Highlight」

RIETIの最新活動をご紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行し、増刊号を英語版で発行しました。毎号、時宜を得たテーマを取り上げ「特集」としてご紹介しており、「Quake Revival」(英語版増刊号・第37号)、「東日本大震災を越えて」(季刊・第38号)などの**震災関連の特集を組んだものが2号**ありました(→P57 各種広報資料参照)。

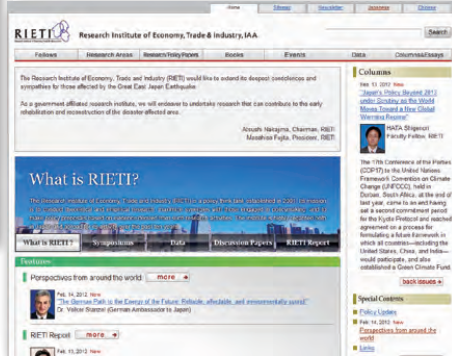


(4) ウェブサイト

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3ヶ国で運営されています。RIETIの研究成果のうち東日本大震災に関連するものをまとめて見ることができるように、**大震災関連のサブページを開設**しました。大型コンテンツであるシンポジウムやセミナーなどの情報はもちろん、新聞や雑誌などにフェローが寄稿した震災関連の記事まで網羅しています(→P46 ウェブサイト参照)。



日本語



英語



中国語

■東日本大震災「RIETI対談シリーズ」の実施

東日本大震災の発生から2~3か月を経過した時点をとらえ、RIETI理事長および関連分野のフェローと産業界の有識者によるディスカッションを3回シリーズとして実施しました。それぞれの有識者から、震災以降の状況、今後の見通し・取り組み、大震災からの教訓、ご意見・ご提言をいただいた上で、今後の産業復興の具体策・課題などについて、関連する調査研究の知見も踏まえながら議論を深めることができました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/special/dialogue/index.html>

■「世界の視点から」

世界的な視点に立って日本の政策を考えるためには、海外からの意見も交えた議論が重要です。経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについて、世界の有力な研究者から日本へのメッセージをご紹介する「世界の視点」のコーナーでも、震災関連のメッセージが3件ありました。

http://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/index.html

■コラム、Special Report、新聞や雑誌などへの寄稿転載

RIETIのウェブサイトでは隔週で公表されるフェローによる書き下ろしの「コラム」、注目の 이슈をとりあげるSpecial Reportなどでも積極的に東日本大震災を取り上げました。また、新聞や雑誌などへの寄稿転載も多数実施しました。

2011年度に実施した東日本大震災へのRIETIの取り組み

肩書きは当時のものを使用しています。

世界の視点から 4本

- 将来における持続可能なエネルギー供給の確保に向けて
田中 伸男 国際エネルギー機関(IEA)事務局長
- 私が日本を信じる3つの理由
Tommy KOH 日本・シンガポール・シンポジウム共同議長
- 3・11後の復興の鍵を握るイノベーションと起業家精神
John V. ROOS 駐日米国大使
- ドイツにおけるエネルギーの将来への道筋
Dr. Volker STANZEL 駐日ドイツ連邦共和国大使

DP/PDP 4本

- Japan and Economic Integration in East Asia: Post-disaster scenario
藤田 昌久 所長、浜口 伸明 FF
- 大震災と企業行動のダイナミクス
植杉 威一郎 FF、他
- Evaluating the Economic Response to Japan's Earthquake
Molly K. SCHNELL and David E. WEINSTEIN
- 東日本大震災の経済的影響—過去の災害との比較、サプライチェーンの寸断効果、電力供給制約の影響—
徳井 丞次 FF、他

RIETI政策シンポジウム 3回

- 東日本大震災後の産業競争力強化に向けて: 産業界の取り組みと政策対応
- 東日本大震災後の持続的経済成長に向けて: 経済基盤再構築と政策対応
賃金・処遇改革と『ポスト3.11』の雇用・労働政策

特別コラム 16本

- 大震災に立ち向かう—大震災後の経済政策のあり方— 小林 慶一郎 SF
- 震災は国際貿易にいかなる影響を与えるか 田中 鮎夢 F
- 今こそ統計の出番: 大震災からの復興の第一歩 宇南山 卓 FF
- 東日本大震災からの復興に向けて—「未来」が「過去」を変えるために— 鶴 光太郎 SF
- 石油ショック時の石油製品消費動向からみた今夏の電力不足への対応 吉田 泰彦 SF
- 政治の安定と大震災後の経済成長 森川 正之 VP
- 成長戦略から復興ビジョンへ 宮川 努 FF
- 復興を超えた新たな高度成長へ 戸堂 康之 FF
- 震災と構造改革 後藤 康雄 SF
- 復興のなかで構築すべき新しい社会システムを考える 後 房雄 FF
- 再生の前提としてのリスク再考 小野 五郎 SF
- 電気料金・節電運動と家庭の省電力 森川 正之 VP
- 『3.11』の後で海外アウトソーシングを考える 富浦 英一 FF
- 一律15%削減でも構わない 川口 大司 FF
- 何故「市場機能を用いた電力の需給調整制度」は活用されないのか 戒能 一成 F
- 復興にスピード感を 浜口 伸明 FF

ブラウンバッグランチ(BBL)セミナー 15回

- 復興を越えて—日本は再び奇跡の成長を成し遂げられるか?— 戸堂 康之 FF
- 過去の自然災害の教訓をどう生かすか?—東日本大震災後の経済復興と生活再建— 澤田 康幸 FF
- 震災対応とものづくり現場発の国家戦略 藤本 隆宏 東京大学教授
- 他、詳細はBBLセミナー(P58)参照。

Special Report 8本

- 空間経済学から見た東日本復興政策 藤田 昌久 所長
- 福島第一原子力発電所事故とエネルギー政策への影響 戒能 一成 F
- 東日本大震災からの復興と被災地のエネルギー需給変化について: 阪神淡路大震災前後の兵庫県エネルギー需給変化からの考察 戒能 一成 F
- 復興へ市場機能の発揮を 若杉 隆平 FF
- 東日本大震災の国内エネルギー需給への短期的影響: 2011年3月のエネルギー需給変化の観察・分析 戒能 一成 F
- 東日本大震災の家計消費支出への地域別・費目別の短期的影響—「震災復興」と「消費自粛」の分析— 戒能 一成 F
- 脱国境・脱中央の実現で創造的復興を—空間経済学の視点から 藤田 昌久 所長
- わが国の成長戦略: 東日本大震災からの復興を目指す中で 森川 正之 VP

新規研究プロジェクトへの反映 9プロジェクト

- 〈貿易投資プログラム〉
日本経済の創生と貿易・直接投資の研究
プロジェクトリーダー: 若杉 隆平 FF & 戸堂 康之 FF
- 〈国際マクロプログラム〉
Project on "East Asian Production Networks and Global Imbalances"
プロジェクトリーダー: Willem THORBECKE SF
- 〈地域経済プログラム〉
グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究
プロジェクトリーダー: 浜口 伸明 FF
- 東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究
プロジェクトリーダー: 奥村 誠 FF
- 持続可能な地域づくり: 新たな産業集積と機能の分担
プロジェクトリーダー: 中村 良平 FF
- 〈産業・企業生産性向上プログラム〉
地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化
プロジェクトリーダー: 徳井 丞次 FF
- 〈新しい産業政策プログラム〉
大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析
プロジェクトリーダー: 馬奈木 俊介 FF
- 電力自由化に関わる国際比較研究 プロジェクトリーダー: 八田 達夫 FF
- 〈特定研究〉
効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会
プロジェクトリーダー: 植杉 威一郎 FF

寄稿 10本

日本経済新聞「経済教室」6本などを含む

東日本大震災対談シリーズ 3回

- 震災を乗り越え、日本のモノづくりの強さを次世代へ
志賀 俊之 日本自動車工業会会長/日産自動車最高執行責任者
- 被災地の方々の思いをしっかりと汲み取った新しい都市形成を
樋口 武男 大和ハウス会長兼CEO
- 働く者の自由を受け入れる社会基盤とインフラ作りが必要
南部 康之 パナソニック代表取締役グループ代表

研究プログラム

貿易投資プログラム

国際マクロプログラム

地域経済プログラム

技術とイノベーション・
プログラム

産業・企業生産性
向上プログラム

新しい産業政策プログラム

人的資本プログラム

社会保障・税財政プログラム

政策史・政策評価
プログラム

特定研究

研究プロジェクトリスト

プログラムⅠ：貿易投資		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
I-1) 日本経済の創生と貿易・直接投資の研究	若杉 隆平 FF/戸堂 康之 FF	10
I-2) 我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析	富浦 英一 FF	10
I-3) グローバル経済における技術に関する経済分析	石川 城太 FF	11
I-4) 国際投資法の現代的課題	小寺 彰 FF	11
I-5) 今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討	中富 道隆 SF	11
I-6) WTO に関する総合的研究	川瀬 剛志 FF	12
I-7) 現代国際通商システムの総合的研究	川瀬 剛志 FF	12

プログラムⅡ：国際マクロ		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
II-1) 為替レートのパスルーに関する研究	伊藤 隆敏 FF	13
II-2) 通貨バスケットに関する研究	小川 英治 FF	13
II-3) 財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究	小林 慶一郎 SF	14
II-4) 日本の長期デフレ：原因と政策的含意	渡辺 努 FF	14
II-5) 輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか？	祝迫 得夫 FF	14
II-6) East Asian Production Networks and Global Imbalances	Willem THORBECKE, SF	14

プログラムⅢ：地域経済		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
III-1) グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究	浜口 伸明 FF	15
III-2) 都市の成長と空間構造に関する理論と実証	田淵 隆俊 FF	15
III-3) 経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発：理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用	森 知也 FF	15
III-4) 地域活性化システムの研究	中西 穂高 SF	16
III-5) 東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究	奥村 誠 FF	16
III-6) 持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担	中村 良平 FF	16

プログラムⅣ：技術とイノベーション		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IV-1) イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究	長岡 貞男 FF	17
IV-2) イノベーションへの標準政策	青木 玲子 FF	17
IV-3) オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究	元橋 一之 FF	17
IV-4) 起業活動に影響を与える要因の国際比較分析	高橋 徳行 FF	18
IV-5) 優れた中小企業 (Excellent SMEs) の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究	井上 達彦 FF/細谷 祐二 CF	18

プログラムⅤ：産業・企業生産性向上		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
V-1) 東アジア産業生産性	深尾 京司 FF	19
V-2) 日本における無形資産の研究	宮川 努 FF	20
V-3) 地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化	徳井 丞次 FF	20
V-4) 東アジア企業生産性	伊藤 恵子 FF	20
V-5) サービス産業生産性	権 赫旭 FF	21
V-6) 我が国の企業間生産性格差の規定要因：マイクロデータを用いた実証分析	清田 耕造 FF	21
V-7) 経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析	小西 葉子 F	21

プログラムⅦ：新しい産業政策		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
Ⅶ-1) 新しい産業政策に関わる基盤的研究	大橋 弘 FF	22
Ⅶ-2) 日本経済の課題と経済政策—需要・生産性・持続的成長—	吉川 洋 FF/宇南山 卓 FF	22
Ⅶ-3) 中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長	青山 秀明 FF	22
Ⅶ-4) グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革	山下一仁 SF	22
Ⅶ-5) グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF/大橋 弘 FF	23
Ⅶ-6) 大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析	馬奈木 俊介 FF	23
Ⅶ-7) 電力自由化に関わる国際比較研究	八田 達夫 FF	23

プログラムⅧ：人的資本		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
Ⅶ-1) 労働市場制度改革	鶴 光太郎 SF	24
Ⅶ-2) 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—	川口 大司 FF	24
Ⅶ-3) 活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究	西村 和雄 FF	25
Ⅶ-4) 財政的な統一視点（財政制約下の最適資源配分）からみた教育財政ガバナンス・システムの構築	赤井 伸郎 FF	25
Ⅶ-5) アジアにおけるビジネス・人材戦略研究	一條 和生 FF	25

プログラムⅧ：社会保障・税財政		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
Ⅷ-1) 経済成長を損なわない財政再建策の検討	深尾 光洋 FF	26
Ⅷ-2) 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	市村 英彦 FF/清水谷 諭 CF	26
Ⅷ-3) 法人課税制度の政策評価	楡井 誠 FF	27

プログラムⅨ：政策史・政策評価		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
Ⅸ-1) 政策史総論	尾高 煌之助 FF	28
Ⅸ-2) 政策史各論	武田 晴人 FF	28
Ⅸ-3) 原子力安全・保安院政策史	橘川 武郎 FF	28

特定研究 (Special Projects)		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
SP-1) 効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会	植杉 威一郎 SF	29
SP-2) 次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発	戒能 一成 F	29
SP-3) イノベーションと経済成長に関する調査研究（京大との共同研究）	佐分利 応貴 CF/八代 尚光 CF	29
SP-4) 企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて：企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス	宮島 英昭 FF	30
SP-5) 組織と制度の経済分析	鶴 光太郎 SF	30
SP-6) RIETI データ整備	富田 秀昭 RC/小西 葉子 F	31
SP-7) 中小企業の審査とアジアにおける CRD 中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供	吉野 直行 FF	32
SP-8) 日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究	後 房雄 FF	33
SP-9) 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査	戒能 一成 F	33
SP-10) SNS を用いたネットワークの経済分析	松田 尚子 F	33



日本経済の成長は世界経済の変化と密接不可分である。このプログラムでは、企業の国際化(輸出・海外生産)と日本経済の成長との関係に注目し、国際化する企業のR&D・イノベーション、国際技術移転、雇用、産業集積を理論面、実証面から研究するとともに、国際的な貿易・投資ルール(WTO、RTA)に関して実証面、法・制度面からの研究を行う。さらに大震災による外的ショックが企業・産業に与えた影響、復興後の生産ネットワークの変化や貿易構造の変化、供給制約と日本経済の構造変化についても研究する。

研究プロジェクト紹介

I-1) 日本経済の創生と貿易・直接投資の研究

プロジェクトリーダー: 若杉 隆平 FF/戸堂 康之 FF

<プロジェクト概要>

日本経済は「失われた20年」の低成長から新たな高度成長へと転じ、新しい日本を創生することが望まれているが、その最中に東日本大震災により日本の社会・経済は大きな打撃を受けることになった。直面する危機を克服し、これまでの低成長のトレンドから脱するには、日本の社会・経済は広範な分野において大きな転換を必要としている。2010年度に終了したRIETI第2期中期計画においては、「企業の国際化(輸出・海外生産)」を日本経済の成長の鍵と捉え、企業の異質性と国際化を基礎においた理論分析・実証分析を重ね、政策提言を行ってきた。その成果を踏まえ、今年度から開始された第3期中期計画において、本プロジェクトでは(1)日本の企業・産業の国際化に関する研究に、大震災による企業・産業の変化に関する分析を視点として加え、(2)企業の国際化(貿易・海外投資)、グローバル市場における生産ネットワーク・産業集積、電力・素材のサプライショックの影響と変化への対応、企業のR&D・イノベーション・国際技術移転と企業の輸出・成長、企業のR&Dと知的財産権の保護制度のあり方、企業の輸出と雇用構造、産業の異質性や近隣地域の属性と比較優位の決定等の分析に焦点をあて、(3)産業・企業・プラントレベルのミクロデータを基礎とし、現地調査等を加え、ユニークな実証研究を行い、(4)グローバルな視点から日本経済の成長に課される短期的・中長期的課題と問題点を明らかにし、政策提言を行う。また、日本企業のグローバル化と密接に関連する中国企業の国際化と中国経済の成長に関して中国国務院発展研究中心(DRC: Development Research Center)との共同研究を進める。

本プロジェクトの研究は以下のような課題から構成する。

- 1) 震災前後における日本経済、東北・北関東経済の変化に関する国際的生産ネットワークの視点からの分析
- 2) 電力供給制約を含むサプライショック・生産要素価格変化のインパクト、日本の比較優位構造の変化に関する分析
- 3) 日本企業の輸出が雇用に与える影響、知的財産権の保護・企業R&Dと貿易、企業の国際化と国際技術移転に関する分析
- 4) 産業の異質性と比較優位、輸出とアウトソーシング、近隣地域の属性と比較優位に関する分析
- 5) 中国市場における企業の集積・国際化(輸出・FDI)と中国の経済成長に関する分析

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- >日本の中小企業の海外生産委託(戸堂 康之)(DP番号:12-J-004)
- >The Causal Effects of Exporting on Japanese Workers: A firm-level analysis (TANAKA Ayumu)(DP番号:12-E-017)
- >FDI in Emerging Economies: An analysis in a firm heterogeneity model (ITO Koji)(DP番号:11-E-055)

経済産業講演会

「グローバル経済と企業経営」(2012/02/15)

I-2) 我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析

プロジェクトリーダー: 富浦 英一 FF

<プロジェクト概要>

世界的な貿易自由化交渉が困難に直面する中で、人口減少・少子高齢化が進む我が国にとって貿易政策の選択は国の将来を左右する重要な問題となっている。そこで、我が国において現在課題となっている具体的な貿易政策への支持に関する全国大規模調査を実施し、年齢、職業、教育、居住地といった個人の人々の特性が貿易政策への支持に如何なる影響を与えているかを中心に計量的実証分析を加え、我が国にとって現実的かつ望ましい貿易政策の実現に資する情報の抽出・整理を目指す。

研究プロジェクト紹介

I-3) グローバル経済における技術に関する経済分析

プロジェクトリーダー: 石川 城太 FF

<プロジェクト概要>

生産性や技術力の向上は経済成長に欠かせない。日本企業は輸出や海外直接投資などグローバル化の進展によって生産性や技術力を向上させてきた。また、最近では、日本企業の買収や日本企業のオフショアリングに伴う海外への技術移転・流出なども生じている。このように、日本経済にとって、企業の技術を巡る様々なイシューは経済のグローバル化の進展と密接な関係にある。本研究の目的は、技術に関して経済学が対象としている様々なイシューを国際経済学の視点から理論的・実証的に分析し、生産性や技術力の向上に関わる有益な政策的含意を得ることである。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶ Strategic Foreign Direct Investment in Vertically Related Markets (ISHIKAWA Jota and HORIUCHI Eiji) (DP番号: 12-E-014)

I-4) 国際投資法の現代的課題

プロジェクトリーダー: 小寺 彰 FF

<プロジェクト概要>

日本企業による海外直接投資を法的に保護することが喫緊の課題である。保護の方策は、第1に国際投資協定を締結して投資保護と投資自由化を促進することであり(BIT、EPA、FTA、TPP)、第2に、各種協定においてISDS条項を設け、これを根拠として投資家(投資企業)自身が投資受入国を相手取って投資協定仲裁に事件を付託することである。現在、世界中で投資保護の動きが強まっており、それに伴って「国際投資法」も急激に形成・変化している。本研究では、法的・法政策的な視点から、現代における投資保護および投資自由化に関する諸問題を理論的・実証的に分析し、有益な政策的含意を得ることを目的とする。

I-5) 今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディと方向性の検討

プロジェクトリーダー: 中富 道隆 SF

<プロジェクト概要>

WTOに体现されるマルチの貿易システムは、ドーハラウンドの長期化・低迷の中で漂流状態にある。93年のウルグアイラウンド終結合意以後、既に18年を経過し、ドーハラウンドの決着については全く見通しが無い状況である。WTOや世界貿易システムを支える日本の軸足を固めるべく以下の検討を行う。

(1) WTO改革に向けての検討

ドーハラウンドの終結と今後のWTOの改革のために何をすべきか、検討を行うとともに提言をまとめる。

(2) プルリの貿易ルールについての検討

WTO発足以来の主要な成果として、プルリ合意の金融・テレコミ合意とITAがある。プロジェクトリーダー自らが深く関与しその策定に貢献したITAおよびACTA(2011年10月署名)の事例分析を行い、それを参考にしつつ、貿易分野における今後のプルリ合意の可能性と限界について多面的に検討し提言をまとめる。

(3) 「新分野」における貿易ルールの検討

ドーハラウンドは、その「遅さ」とともに交渉対象の「狭さ」が問題であり、産業界のWTOへの関心を遠ざける大きな原因となっている。企業の国際活動に関係の深い分野から検討分野を選択し(たとえば基準認証)、マルチ・プルリ・バイのさまざまな枠組みの中で、如何に取り扱っていくか、基本的な考え方と処方箋を検討しとりまとめる。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶ プルリの貿易ルールについての検討(ITAとACTAの実例を踏まえて)(中富 道隆)(PDP番号: 12-P-002)

政策提言

「WTO改革とラウンドの早期終結に向けて」

<http://www.rieti.go.jp/users/nakatomi-michitaka/policy-recommendation.pdf>

I-6) WTOに関する総合的研究

プロジェクトリーダー: 川瀬 剛志 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、我が国の国際経済法に関する以下の重要課題を分析する。より具体的には、以下の3つのプロジェクトから構成されている。

(1) WTOにおける補助金規律の総合的研究

金融危機後の膨大な国家援助の処理に関してWTOの補助金規律が果たす役割について、補助金投入から数年が経過した今後、相殺関税手続やWTO紛争解決手続による出口戦略について議論を要するに際し、政策的知見を提供する。

(2) 国際公共政策における非拘束的な規律の履行確保システムの検討

法的拘束力を有しない緩やかな国際合意として発足したAPECが、ポゴール目標最終年を迎えて、その限界を露呈した感もある中、2010年の議長国である日本が新しい非拘束的な規律の履行確保システムについて有意な政策提言を行うための知的貢献を行う。

(3) WTO紛争判例研究

ドーハラウンドが停滞している現在、WTOにおける紛争解決手続は我が国の海外市場のアクセス確保の重要な手段として機能している中、判例法によるWTO法の発展のフォローと分析を行い、今後の我が国のWTOにおける法務戦略の立案に貢献する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 中国による補助金供与の特徴と実務的課題—米中間紛争を素材に— (川島 富士雄) (DP番号: 11-J-067)
- ▶ 世界金融危機下の国家援助とWTO補助金規律 (川瀬 剛志) (DP番号: 11-J-065)
- ▶ An Economic Analysis of the Special Milk Classes Scheme of Canada and the Agricultural Subsidy (ABE Kenzo) (DP番号: 11-E-042)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 【WTOパネル・上級委員会報告書解説④】オーストラリア—ニュージーランドからのリンゴの輸入に関する措置 (WT/DS367/R, WT/DS367/AB/R)—科学的基礎を求めるSPS協定第5条1項の義務の射程を中心に— (内記 香子) (PDP番号: 11-P-015)
- ▶ 【WTOパネル・上級委員会報告書解説③】中国—出版物等の貿易権及び流通サービスに関する措置 (WT/DS363/R, WT/DS363/AB/R)—非GATT規定違反のGATT20条正当化の可否を中心に— (川島 富士雄) (PDP番号: 11-P-013)
- ▶ 2008年金融危機下の銀行業に対するEU国家援助規制—欧州委員会による加盟国支援措置への対応を中心として— (多田 英明) (PDP番号: 11-P-012)

I-7) 現代国際通商システムの総合的研究

プロジェクトリーダー: 川瀬 剛志 FF

貿易投資プログラムの研究成果で2011年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

<プロジェクトに属さない独立したもの>

ディスカッションペーパー

- ▶ Multinationals in the Services and Manufacturing Sectors: A firm-level analysis using Japanese data (TANAKA Ayumu) (DP番号: 11-E-059)

研究プログラム

国際マクロ

プログラムディレクター 伊藤 隆敏

II

グローバル化が急速に進展するなかで、日本経済は新興市場国の成長をいかに取り込み、アジアのなかで、バランスのとれた維持可能な成長をいかに実現するかを考える必要がある。本プログラムでは、アジア地域のバスケット通貨の役割など制度インフラを検討することに加え、パススルーとインボイス通貨選択に関する諸問題をマクロ経済、企業レベルの視点から分析する。さらに為替への影響も考慮しつつ財政再建を中心としたマクロ経済政策のあり方を分析し、長期デフレのメカニズムを解明して脱却の方策を探るなど、国際貿易とマクロ、国際金融、マクロ・ファイナンス、企業の為替リスク管理、コーポレート・ファイナンスなどにまたがる分野で研究を進める。

研究プロジェクト紹介

II-1) 為替レートのパススルーに関する研究

プロジェクトリーダー: 伊藤 隆敏 FF

<プロジェクト概要>

パススルー(為替レート変動による輸出入・国内価格の変化)の程度は、為替レートの変動がマクロ経済に与える影響の重要な波及経路である。当プロジェクトの目的は、パススルーを決定するミクロ(企業)行動(輸出入価格設定、インボイス通貨選択、為替リスク管理)を理論的・実証的に分析し、次のような課題の解明を行うことである。(1)日本のパススルー率を計測し、パススルー率の不完全性がマクロ政策効果に与える影響を議論する。(2)企業レベルのインボイス通貨選択、為替リスク管理、価格設定の決定要因を明らかにする。(3)資本規制緩和が円建て取引に与えた影響を分析し、新興国通貨の資本規制緩和が国際通貨体制に与える影響を予測する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 貿易ネットワークにおけるインボイス通貨選択と為替リスク管理: 「平成22年度日本企業海外現地法人アンケート調査」結果概要 (伊藤 隆敏、鯉淵 賢、佐藤 清隆、清水 順子) (DP番号: 11-J-070)

関連ウェブサイト

日本の産業別名目実効為替レート・データベース構築

<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>

II-2) 通貨バスケットに関する研究

プロジェクトリーダー: 小川 英治 FF

<プロジェクト概要>

東アジアではチェンマイ・イニシアティブがマルチ化され、いよいよ域内の流動性供給の枠組みが整ってきた。さらに、サーベイランス・ユニット(AMRO)の設置が決まり、流動性供給の発動要件の議論も盛んになるであろう。そのなかで、適切な為替制度の議論もますます盛んになるものと考えられる。当研究プロジェクトは、アジア通貨のレベルや変動について、新たな評価基準として、バスケット通貨を用いることを提案している。バスケット通貨といっても、その構成通貨やウェイト付け、インフレ率の調整の有無など、いくつかのバリエーションがある。以下の3つの概念である。第1にアジア共通通貨バスケット(AMU)を用いたAMU乖離指標、第2に名目・実質実効為替相場、第3に均衡為替相場である。これらを使って、為替変動、為替政策について、新たな評価基準を構築し、経済サーベイランスに用いることを提案するとともに、それらの指標をマクロ経済分析に応用することにより、域内為替相場の安定性をめざす東アジアにおける新たな通貨体制に対する政策インプリケーションを引き出すことを目標とする。

<主な研究成果>

Group of 15 Experts 全体会議

“A3 Triangle Initiative on Monetary and Financial Cooperation for Korea, China and Japan” (2011/06/02)

関連ウェブサイト

アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標

<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>

II-3) 財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究

プロジェクトリーダー: 小林 慶一郎 SF

<プロジェクト概要>

日本の財政の持続可能性は重要な課題である。開放経済系FTPLモデルなどの理論的な分析により、財政問題に関連する政策のあり方について研究を行う。例としては、国債暴落を回避あるいは緩和するために政府部門が対外資産の保有高を増やす政策は有効性を持つかどうか、などを検討する。また、国債価格の下落が銀行危機を引き起こすメカニズムを分析し、防止策を考察する。このほか、金融危機、世代間衡平性の問題なども含め、幅広くマクロ経済政策の課題を研究する。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶ 経常収支をめぐる理論的展開とマクロ計量モデルにおける海外部門の概要(田中 将吾、及川 景太、奥田 岳慶、中園 善行)
(PDP番号: 11-P-017)

II-4) 日本の長期デフレ: 原因と政策的含意

プロジェクトリーダー: 渡辺 努 FF

<プロジェクト概要>

日本では10年以上の長期にわたり物価下落が続いている。本プロジェクトでは、ミクロ価格情報を活用し日本の長期デフレのメカニズムを解明し、長期デフレ脱却のために必要な方策を検討する。これまでの物価研究は消費者物価などの集計統計を用いるものが主流であった。しかし集計統計を用いた解析には限界がある。本プロジェクトでは、ミクロレベルでの企業の価格設定行動を仔細に分析し、そこを出発点としてマクロの物価変動ダイナミクスに迫るという接近法を採る。長期デフレを単純な貨幣的現象と捉えるのではなく、経済の実物的な側面(長期に亘る実物経済の停滞)と深く関連する現象と捉える。

II-5) 輸出と日本経済: 2000年代の経験をどう理解するか?

プロジェクトリーダー: 祝迫 得夫 FF

<プロジェクト概要>

リーマンショック後の世界的景気後退は、GDP以上に深刻な世界貿易の落ち込み—Great Trade Collapse—を伴うものであり、日本は金融危機には巻き込まれなかったものの、輸出の急激な落ち込みにより極めて深刻な不況に陥った。本プロジェクトはGreat Trade Collapseの我が国への影響について、詳細なデータを用いてその経路・メカニズムを明らかにすると同時に、2000年代中盤の緩やかな景気回復期にグローバル化に伴って輸出依存を強め、またエネルギー価格を始めとする商品価格の世界的高騰に直面する中で、日本経済にどのような経済・産業構造の変化が発生していたかについて検討を行う。

II-6) East Asian Production Networks and Global Imbalances

プロジェクトリーダー: Willem THORBECKE, SF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは、東アジアにおける生産ネットワークを研究する。同地域の特徴は複雑な生産・流通ネットワークである。日本、台湾、韓国等の熟練労働者によって生産された高性能・技術集約型の部品は中国やASEAN(東南アジア諸国連合)諸国に輸出され、低賃金労働者がこれを組み立て、主としてアジア域外に再輸出される。東アジアからの輸出は、世界のその他地域との大幅な不均衡を引き起こしてきた。本プロジェクトでは、東アジアの生産ネットワークがどのように進化しているのか、タイの洪水、日本の大震災、世界的な金融危機、円高などの多くの衝撃的な事象を特に踏まえて研究する。また、これに付随しておきる不均衡は持続可能なのか、いかにしてより多くの最終財をアジアの消費者に供給できるのか、さらには、為替レートの変動が貿易にどのような影響を及ぼすのかについて研究する。本研究の成果が政策的に意義を持つことが期待される。東アジア地域の生産ネットワーク内では民間部門は徹底的に統合されつつあるが、対照的に政策立案者間で為替レート問題が議論されることはほとんどないのが現状である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ Are Chinese Imports Sensitive to Exchange Rate Changes? (Willem THORBECKE and Gordon SMITH) (DP番号: 12-E-007)
▶ Investigating China's Disaggregated Processed Exports: Evidence that the RMB matters (Willem THORBECKE) (DP番号: 12-E-003)

研究プログラム

地域経済

プログラムディレクター 浜口 伸明

III

日本の地域をグローバル経済の中で捉え、都市、地域、あるいは産業の成長について検討し、政策的な提言等につなげていく。具体的には、市場メカニズムを通じた国内および国際的な地域システムの形成、企業の集積のメカニズム、経済成長と都市化の関連等を理論・実証両面から分析し、国の経済成長や効用最大化の観点から望ましい地域政策を検討し、地域ブロック、コミュニティの最適規模も研究する。日本企業のサプライチェーンのあり方や東日本大震災被災地域の復興についても検討を加える。さらには、地域の資源等を生かした優れた中小企業の経営戦略のあり方について検討する。

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-1) グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究

プロジェクトリーダー: 浜口 伸明 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは3つの研究で構成される。第1は、グローバル化が日本の産業の空間システムに与える影響に関する研究である。近年の日本企業の国内・海外立地選択要因を分析し、日本産業の東アジアにおける空間構造を明らかにしたうえで、地域の経済成長に影響を与える集積の経済の質と量を分析し、地域政策へのインプリケーションを明らかにする。第2に、企業がサプライチェーンの災害リスクを十分に考慮した場合の経済の空間構造への影響を研究する。東日本大震災からの復興に成功した企業の事例から得られる教訓を明らかにする。第3に、グローバル化の課題である農産物貿易自由化が地域間の社会厚生に与える影響を分析し、地域政策の在り方について研究する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ Japan and Economic Integration in East Asia: Post-disaster scenario (FUJITA Masahisa and HAMAGUCHI Nobuaki) (DP番号: 11-E-079)

Ⅲ-2) 都市の成長と空間構造に関する理論と実証

プロジェクトリーダー: 田淵 隆俊 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは、実証研究と理論研究からなる。実証研究では、経済成長の原動力となる起業家の立地に焦点を当て、わが国のデータを用いて分析する。さらに、経済成長が都市化や産業化といかに関わっているかについて明らかにすることによって、わが国の産業立地政策に資する。理論研究では、都市間の相互依存関係を念頭に置き、都市システムの成長過程を中心に分析する。市場均衡と社会的最適な状態を明らかにすることによって、社会的に望ましい都市政策を提言する。いずれの研究においても、都市の成長は特定地域にとどまるものではないので、グローバル化という視点から都市経済にアプローチする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ Market Size and Entrepreneurship (SATO Yasuhiro, TABUCHI Takatoshi and YAMAMOTO Kazuhiro) (DP番号: 12-E-002)

Ⅲ-3) 経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発: 理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用

プロジェクトリーダー: 森 知也 FF

<プロジェクト概要>

本研究は実証・理論研究により構成される。実証面では、地図上で産業の集積群を検出しその空間パターン解析を行うための体系的な統計手法を開発し、個々の産業の集積の数・規模・位置の特定、産業間および産業・人口間の共集積の検出、地域特性と集積規模を関連づける計量分析等を通して、現実の集積パターンおよびその秩序を認識し、実現可能な集積形成の示唆を行う。さらに、開発した手法を特許・交通データ等に適用し、より一般的な経済活動の集積パターンについても分析する。理論面では、実証研究において認識された集積パターンを再現する空間経済モデルを構築し、背景にあるメカニズムを解明すると共に、政策シミュレーションを通して、集積形成を基礎とした地域経済政策について提言する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ Analysis of Industrial Agglomeration Patterns: An application to manufacturing industries in Japan (MORI Tomoya and Tony E. SMITH) (DP番号: 12-E-006)

▶ Increasing Returns in Transportation and the Formation of Hubs (MORI Tomoya) (DP番号: 12-E-005)

Ⅲ-4)地域活性化システムの研究

プロジェクトリーダー:中西 穂高 SF

<プロジェクト概要>

東日本大震災により、広範な地域で産業インフラや地域資源も失われた。中には自治体自体が崩壊しているところもある。また、各地で地域を支える仕組みが大きく揺らいできている。こうした状況の下、地域が今後自立的に存続し、発展していくためには、新たな地域のあり方、枠組みを提示していくことが求められる。

本研究においては、新しい地域のあり方として、基礎自治体の様態を論じるとともに、「新しい公共」が自治体のあり方に与える影響を論じる。また、基礎自治体の集合体である広域経済圏の姿を論じる。さらに、具体的政策手段として、産学官連携の地域経済効果および電気自動車の活用を通じた縁辺部地域活性化効果について論じる。

Ⅲ-5)東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究

プロジェクトリーダー:奥村 誠 FF

<プロジェクト概要>

東日本大震災被災地の研究者を中心に頑健な地域経済の構築のための3つの研究を行う。

第1は災害時のロジスティックスの実態解明に関する研究で、関係企業や市町村のヒアリング、出入荷記録データおよび交通量観測データを組み合わせて実態を解明し、次の大規模災害に向けた課題を示す。

第2は災害時の燃料調達に関する地域科学的研究で、全国的な供給力低下とそれに対する消費者の調達行動の変化が空間的な不均衡を拡大させながら進んだメカニズムを解明する。

第3は交通の復旧と防災インフラの投資に伴う空間経済の歴史依存性と動学的不整合に関する研究で、災害復旧過程における住民や企業の立地行動を踏まえた地域政策のあり方を提言する。

Ⅲ-6)持続可能な地域づくり:新たな産業集積と機能の分担

プロジェクトリーダー:中村 良平 FF

<プロジェクト概要>

東日本大震災がもたらした事実を受け止めて、リスクに強い持続可能な地域を作り上げて行く方向性を考え、次の2つの視点で研究を進めていく。1つは、大震災というカタストロフィの後の復旧から復興の過程で、東北地方を中心とした我が国の地域産業構造や地域経済システムは、どのように変貌するのかという将来予測的な面からの分析と考察である。もう1つは、どのような産業集積や地域(間)の産業連関構造が、地域自立と持続可能をもたらすか、また今後の日本にとって望ましいかという規範的な側面からの分析と考察である。

持続可能な地域経済とは、地域がその地域資源を有効に活用した財・サービスを生み出し、それを移出することで域内に資金を呼び込み、また獲得した資金が域内で循環することで資金の流出を防ぐといった自立した地域経済システムが持続することである。リスクに強くなるとは、個々の地域がこういった状況になっていくことである。

第1のアプローチでは、地域経済の状況を検証しつつ、我が国を広域ブロックに分けた複数の経済圏の動向に関して、震災後の経済システムを一定の規範的基準に基づいたポジティブなシミュレーション分析を実施する。これによって、都市規模分布を含む経済圏域間の役割分担の方向性や望ましい地域経済システムに導くにはどのような政策手段が考えられるかを考察する。第2のアプローチでは、第1のアプローチに規範的な基準を導入することによって、地域経済の姿を定量的に記述する。そして、その基準を満たす経済システムに近づくための諸条件を導出し、そこから政策的インプリケーションを提示することになる。

研究プログラム

技術とイノベーション

プログラムディレクター 長岡 貞男

IV

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹であり、日米欧三極発明者サーベイをはじめとして、その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究とエビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、特許制度など知的財産制度のあり方、知識移転と人材移動、産学連携、技術標準、イノベーションに関する外部連携、イノベーションを促進する企業組織・産業組織、アントレプレナーシップの国際比較など、広範な問題について分析する。

研究プロジェクト紹介

IV-1)イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究

プロジェクトリーダー:長岡 貞男 FF

＜プロジェクト概要＞

本プロジェクトは、RIETI第2期中期計画から行ってきた「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題」プロジェクトの継続であり、第2期でデータ構築のみにとどまった課題、時間等の制約から十分取り組めなかった研究課題および現在実施中の日米欧三極の発明者サーベイの結果、企業活動基本調査、内外の特許データベースなどを活用して研究を進める。国際的な共同研究を推進する。

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

- ▶ 研究開発のスピルオーバー、リスクと公的支援のターゲット(長岡 貞男、塚田 尚稔)(DP番号:11-J-044)
- ▶ Exploring the Sources of Firm-level Scale Economies in R&D: Complementary assets, internal and external knowledge inflows, and inventor team size (NAGAOKA Sadao and OWAN Hideo)(DP番号:11-E-038)

IV-2)イノベーションへの標準政策

プロジェクトリーダー:青木 玲子 FF

＜プロジェクト概要＞

標準とイノベーションとの関係を法と経済のフレームワークで分析し、新しい標準化政策の提言を行う。特に、技術世代交代に伴う標準と、複数の産業を網羅する標準(スマートグリッドは電気と通信技術、Brain Machine Interfacelは精密機器と医療)の在り方と必要な政策に注目する。そのために、これまでに標準化された情報通信や計測技術を特許データ、標準団体が出版する標準仕様書、ケーススタディーなどに基づいて、標準化過程、標準団体やパテントプールの形成過程及び、標準仕様特許のライセンス形態を分析する。それによって、技術・イノベーション政策における標準化政策を実証と理論に基づき、体系的に把握する。

IV-3)オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究

プロジェクトリーダー:元橋 一之 FF

＜プロジェクト概要＞

日本のイノベーションシステムは大企業中心の自前主義が特徴といわれてきたが、技術革新の進展やグローバル競争の激化などに伴って、外部連携をとり入れたオープンイノベーションの重要性が高まっている。しかしながら、欧米企業と比較して、日本企業のオープンイノベーションに対する取り組みは遅れているとも言われている。また、イノベーションに関する外部連携の形態は業種によっても異なる。たとえば医薬品産業においては必要な化合物の導入・導出を中心とする一方で、エレクトロニクス産業においては製品・事業領域の複雑化が進み、エコシステムを形成していくことが重要になっている。更に、外部連携が活発に行われるネットワーク型のイノベーションシステムを構築するためには、産学連携の活性化や「死の谷」を埋めるベンチャー企業の育成も重要な問題である。ここでは、イノベーションに関する技術分野・業種別の特性を踏まえながら、米国などとの国際比較を通じて日本におけるオープンイノベーションの現状と課題を明らかにし、政策的インプリケーションを導出する。

Ⅳ-4) 起業活動に影響を与える要因の国際比較分析

プロジェクトリーダー: 高橋 徳行 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは、経済活動における起業活動(アントレプレナーシップ)の重要性とわが国の起業活動が低迷していることを問題意識の背景としている。研究テーマは、(1)国ごとの起業活動の違い、(2)経済活動と起業活動の関連性、(3)起業活動の違いを生み出す要因の3点であり、その結果を踏まえて、わが国の起業活動が健全な形で活性化するために必要な政策提言を行う。実証研究は、「Global Entrepreneurship Monitor(グローバル・アントレプレナーシップ・モニター)調査」(GEM調査)を中心に行う。GEM調査は、一般成人調査(各国最低2000サンプル)、専門家調査、マクロデータ(GDPや失業率など)の3つから構成され、わが国は、1999年の初年次から参加し、現在、59カ国(2010年)で実施されている世界規模の調査である。

Ⅳ-5) 優れた中小企業(Excellent SMEs)の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究

プロジェクトリーダー: 井上 達彦 FF/細谷 祐二 CF

<プロジェクト概要>

中小企業政策については、2000年に「中小企業基本法」を改正し、独自の機動性・創造性を発揮して新たな価値を生み出す企業を支援する方向に転換した。しかし、10年後の現在、目に見える成果に結びつくより高度な政策的取り組みが求められている。本プロジェクトは、成功企業である「優れた中小企業(Excellent SMEs)」に関し、その成功の背景をなす「経営戦略」を、その企業を取り巻くさまざまなプレイヤーによる相互作用のシステムとの関連に着目し、ものづくりグローバル・ニッチトップ企業、クールジャパンを牽引するコンテンツ関連中小企業等のケースについて分析し、それを踏まえた適切な支援スキーム等のあり方について提言する。

研究プログラム

産業・企業生産性向上

プログラムディレクター 深尾 京司

V

日本および東アジア諸国について、産業・企業の実生産性とその決定要因を計測し、生産性向上政策の研究を行う。産業レベルでは、一橋大学と協力して日本と中国の産業生産性データベース(JIPおよびCIP)の更新・拡張を進めると同時に、日本の都道府県別産業生産性データベースを構築し、震災が地域経済に及ぼす影響と復興政策を分析する。企業・事業所レベルでは、内外の政府統計ミクロデータや企業財務データを活用して、企業間生産性格差の決定要因、グローバル化や需要変動が企業のパフォーマンスに及ぼす影響、サービス産業における生産性向上政策、日中韓企業間の生産性格差動向や生産性ダイナミックスの国際比較等について研究する。またイノベーションと生産性向上の源泉である研究開発、ソフトウェア、企業内訓練、組織改編等の無形資産投資を産業・企業レベルで計測し、その経済効果を分析する。

研究プロジェクト紹介

V-1) 東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー: 深尾 京司 FF

<プロジェクト概要>

労働人口が減少する日本にとって、生産性上昇は経済成長の主要な源泉である。本プロジェクトでは、一橋大学のグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(G-COE Hi-Stat)と協力して日本産業生産性(JIP)データベースを毎年更新し、日本の産業構造と生産性動向を分析する。また、中国産業生産性(CIP)データベースを構築し、世界経済成長の原動力であるにもかかわらず政府統計が不十分な中国経済を分析する。さらに、ハーバード大学のWorld KLEMSプロジェクトやEUの国際産業連関表データベース(WIOD)プロジェクトと連携し、日中を含む世界各国の生産性動向比較を可能にする。

<主な研究成果>

Japan-Korea Joint Workshop

「アジアにおける生産性データベースに関するワークショップ」(2011/11/25)

The First Asia KLEMS Conference

“Productivity Growth in Asia” (2011/07/27)

RIETI特別セミナー

ハーバード大学ジョルゲンソン教授特別講演

「World KLEMSイニシアチブ」(2011/07/26)

関連ウェブサイト

JIPデータベース2011 (<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/index.html>)CIPデータベース2011 (<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/index.html>)

V-1) 東アジア産業生産性
The First Asia KLEMS Conference
“Productivity Growth in Asia” (2011/07/27)



V-1) 東アジア産業生産性
RIETI特別セミナー
ハーバード大学ジョルゲンソン教授特別講演
“World KLEMSイニシアチブ” (2011/07/26)
ジョルゲンソン教授

V-2)日本における無形資産の研究

プロジェクトリーダー:宮川 努 FF

<プロジェクト概要>

2007年度から2010年度の4年間にわたり、RIETIにおいてマクロ・産業・ミクロレベルでの無形資産の計測と生産性への影響の研究を行ってきた。これらの成果は、国際的にも一定の評価を得、プロジェクトの成果が海外での同種の無形資産プロジェクトにおいて引用されるようになっている。

一方国際的には、産業レベルでの無形資産の計測や、企業評価への応用が進められている。このため2011-12年度には、こうした国際的な研究の流れに沿って、引き続きマクロ、産業、ミクロレベルでの無形資産の計測とその経済効果について、より分析の深化を進めていく。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶マネジメント・プラクティスの形成要因(浅羽 茂)(DP番号:11-J-064)

ポリシーディスカッションペーパー

▶東日本大震災の経済的影響—過去の災害との比較、サプライチェーンの寸断効果、電力供給制約の影響—(徳井 丞次、荒井 信幸、川崎 一泰、宮川 努、深尾 京司、新井 園枝、枝村 一磨、児玉 直美、野口 尚洋)(PDP番号:12-P-004)

V-3)地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化

プロジェクトリーダー:徳井 丞次 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは、東日本大震災の経済的影響を分析し、その復興過程でどのような経済構造の変化が生じるかを予測することを目的としている。大震災の経済的影響は、資本ストック等への被害といった直接的影響に加えて、サプライチェーンの寸断によって生じた間接的影響を分析する。さらに、過去の大規模自然災害を参考情報に、被災地域の復興過程でどのような経済構造の変化が予想されるかを検討しながら、日本経済の長期的成長見通しへの影響を予測する。この研究では、地域別・産業別のデータに基づく分析に加えて、サプライチェーンや集積効果などに焦点を当てながら企業別・事業所別のマイクロデータを使った分析も行う。また、本研究プロジェクトを通じて、地域別・産業別の生産立地状況及び生産性を把握するためのデータベースを構築する。

V-4)東アジア企業生産性

プロジェクトリーダー:伊藤 恵子 FF

<プロジェクト概要>

近年、東アジア企業の国際市場におけるプレゼンスの増加が著しい一方、日本企業の国際競争力の低下が指摘されることが多くなった。しかし、日本企業の国際的なプレゼンスがなぜ急速に低下したのか、韓国や中国の企業がなぜ急激にキャッチ・アップしてきたのか、そして、このようなキャッチ・アップについて日本企業がどう対応すべきかについてはまだ十分に解明されていない。本プロジェクトでは、主に、日本、韓国、中国の企業・事業所レベルのマイクロ・データを用いて、東アジア各国における企業のダイナミクスの実態を把握・分析する。そして、マイクロ・レベルの生産性の国際比較分析を通じて、東アジア企業との競争に直面する日本企業の対応策を検討する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶輸出による学習効果の分析:輸出開始とイノベーション活動の相互作用(伊藤 恵子)(DP番号:11-J-066)

▶Effects of Privatization on Exporting Decisions: Firm-level evidence from Chinese state-owned enterprises (TODO Yasuyuki, INUI Tomohiko and YUAN Yuan)(DP番号:12-E-015)

▶Heterogeneous Multinational Firms and Productivity Gains from Falling FDI Barriers (Shawn ARITA and TANAKA Kiyoyasu)(DP番号:12-E-010)

RIETI 国際ワークショップ

「東アジア企業生産性」プロジェクト 国際ワークショップ(2012/02/29)



V-4)東アジア企業生産性
「東アジア企業生産性」プロジェクト
国際ワークショップ(2012/02/29)
伊藤 恵子 FF

研究プロジェクト紹介

V-5) サービス産業生産性

プロジェクトリーダー: 権 赫旭 FF

<プロジェクト概要>

経済のサービス化が進む中で、サービス産業における生産性上昇は、国民の幸福度、生活の質の向上に留まらず、日本経済の持続的な成長にも直結する重要な政策課題である。本プロジェクトでは、この政策課題を実現するために以下の3点について重点的に検証する。(1)産出額、価格が適切に計測されない非市場型サービス産業(特に、医療、教育)の生産性を「質」を考慮に入れて正確に計測する。(2)規制緩和等の政策変化が生産性上昇に与えた効果について最新の計量経済学的手法を使って明確にする。(3)ICT資本と人的資本を中心にサービス産業の生産性上昇の決定要因を分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ストックオプションと生産性(森川 正之)(DP番号:12-J-002)
- ▶Stock Options and Productivity: An empirical analysis of Japanese firms (MORIKAWA Masayuki) (DP番号:12-E-011)
- ▶Markups, Productivity, and External Market Development: An empirical analysis using SME data in the service industry (KATO Atsuyuki and KODAMA Naomi) (DP番号:11-E-057)

V-6) 我が国の企業間生産性格差の規定要因: ミクロデータを用いた実証分析

プロジェクトリーダー: 清田 耕造 FF

<プロジェクト概要>

本研究は、我が国企業のみクロデータを用いて、企業間の生産性格差の規定要因、その変動要因を明らかにすることを目的とする。企業間の生産性格差は、近年のみクロデータによる実証研究の進展とともに注目を集めているコンセプトであり、国際経済学や空間経済学、産業組織論分野では、理論研究・実証研究の両面で研究が進められている。また、マクロ・産業レベルの生産性変動の規定要因を探る上でも、シェアを拡大させている企業の生産性水準の規定要因や、企業の生産性成長率の規定要因を探ることは重要な意義を持つ。

RIETI第2期の「産業・企業生産性プロジェクト」では、産業レベルの生産性計測とともに、みクロデータによる生産性変動の要因分解やその決定要因の分析が行われてきた。本プロジェクトは、これまでの研究の知見を踏まえ、企業間の生産性格差をキーワードに、みクロレベルから我が国の産業・市場構造の変化と生産性の水準、および生産性成長の関係性を明らかにしようとするものである。

V-7) 経済変動の需要要因と供給要因への分解: 理論と実証分析

プロジェクトリーダー: 小西 葉子 F

<プロジェクト概要>

わが国の90年代以降は、マイナス成長が続き生産性も著しく低下したと言われている。少子高齢化が進むわが国が持続可能な成長をするためには、生産性の向上は必要不可欠であると認識され、企業や、より小さい生産単位である事業所、セグメントのパネルデータを用いた分析も盛んに行われてきた。標準的な方法として、生産関数を推定して全要素生産性(Total Factor Productivity: TFP)を計測するが、推定されたTFPは深刻なバイアスが生じることがかねてより指摘されてきた。既存の手法により生産性を計測し、生産性の下降が観察された際、その原因が技術力の後退によるものか、需要の縮小によるものかを識別することができない。これでは、本来は需要刺激政策をとるべきなのに、生産側を補助するという逆の政策をとってしまいかねない。本プロジェクトでは、この問題を解決するべく製造業とサービス業について経済変動の供給要因と需要要因の分解を行うことを目指す。本プロジェクトは(1)製造業の生産性の計測、(2)広義サービス業の生産性の計測、(3)出生率の地域差の要因分析の3つに分かれている。(1)と(2)の生産性の計測では、少子高齢化社会を前提として持続可能な成長のために何ができるか、(3)は少子高齢化社会の進行を止めるあるいは和らげるために必要なものが何かを明らかにする分析となる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶特化型と都市化型集積の生産性への影響: 事業所データによる実証分析(小西 葉子、齊藤 有希子)(DP番号:12-J-006)
- ▶Determinants of Transport Costs for Inter-regional Trade (KONISHI Yoko, MUN Se-il, NISHIYAMA Yoshihiko and SUNG Ji Eun) (DP番号:12-E-016)

VI

世界主要国が環境分野をはじめとして産業政策的要素を含んだ戦略・政策を策定する動きがある中、環境政策、エネルギー政策、資源政策、競争政策、農政改革等も視野に入れつつ、新規需要の果たす役割にも留意して、日本経済の課題を解決するための新しい産業政策の在り方等について研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VI-1)新しい産業政策に関わる基盤的研究

プロジェクトリーダー:大橋 弘 FF

<プロジェクト概要>

東日本大震災は、わが国が抱えてきた問題点を改めて浮き彫りにした。円高や高い法人実効税率など、震災前から指摘されていたわが国企業を取り巻く環境が、昨今のエネルギー政策の見直し等でさらに厳しくなるなか、製造業を中心として海外生産へのシフトが加速されることが懸念されている。産業構造がトレンドとして製造業からサービス業へとシフトしている中で、雇用の受け皿としての新たな産業分野の創出が望まれている。本プロジェクトでは、そうした問題意識を背景として、新しい産業政策に関わる基盤的な研究を理論的および実証的双方のアプローチから行うことを目的とする。

VI-2)日本経済の課題と経済政策—需要・生産性・持続的成長—

プロジェクトリーダー:吉川 洋 FF/宇南山 卓 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、日本経済の課題について、需要面と供給面に分けて問題の所在を明らかにし、政策的介入の可能性や期待できる政策効果を分析する。新たな成長分野を切り拓くには、適切な需要の把握と育成が必須である。これまで、需要は常に飽和する傾向があることを明らかにしてきた。その飽和傾向を克服し、継続的に新規需要を生み出すことが、持続的な成長を達成するために不可欠である。本プロジェクトでは、持続的な成長を達成し日本の課題を解決するために、どのように新規需要を生み出すかのメカニズムを明らかにし、生産性の向上や経済政策が持続的な成長に果たす役割についてさまざまな角度から分析する。

VI-3)中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長

プロジェクトリーダー:青山 秀明 FF

<プロジェクト概要>

日本の中小企業については、中小企業信用リスクデータベース(CRD)が過去10年程度にわたって、それらの大きな割合をカバーしている。本プロジェクトではこのデータベースを主に用いて、経済物理学的な方法論により、中小企業の構造と成長に関する分析、エネルギー、環境などの新たな成長分野やイノベーションに関わる分析を行う。これにより、新しい成長やイノベーションをもたらす企業群や産業セクターの発見、それら企業の財務データによる特徴付けを可能とする。さらに、中小企業の成長とエネルギー消費・CO₂排出の関係を調べ、今後の日本の中小企業の持続的成長を支える制度の検討を行う。

VI-4)グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革

プロジェクトリーダー:山下 一仁 SF

<プロジェクト概要>

WTO交渉やFTA交渉(TPPを含む)において、農産物関税の大幅な引き下げや撤廃が求められているが、国内農業界はこれに強く抵抗している。他方で、高い関税で守ってきた国内の食用農産物市場は、高齢化と人口減少によって縮小していく。国内市場を守るだけの対応では、日本農業の衰退を招くことは明らかであり、農業にとっても海外市場の確保が必要となっている。このような問題意識の下で、本プロジェクトでは、これまでRIETIで実施してきた研究プロジェクト「食の安全と貿易」、「環境と貿易」に続き、「農業と貿易」に焦点を当て、WTO農業協定、ドーハラウンド交渉、FTA交渉等について、法と経済の観点から分析を行うとともに、具体的な対応策について提言する。

研究プロジェクト紹介

VI-5) グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー: 川濱 昇 FF/大橋 弘 FF

<プロジェクト概要>

独禁法に基づく競争政策に対する関心が、ASEAN諸国を中心に急速に高まっている。経済のグローバル化という新たな市場環境に直面する中で、世界各国は独禁法に基づく競争政策の運用やその考え方に対して方向転換を迫られている。他方で、東日本大震災以降、我が国がその経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできず、競争政策の役割はますます高まっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

VI-6) 大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析

プロジェクトリーダー: 馬奈木 俊介 FF

<プロジェクト概要>

本研究の目的は、東日本大震災をも踏まえつつ、世界金融危機後に実施された日本を含む主要国における環境政策のパフォーマンス評価を行うと同時に、今後の日本の産業・エネルギー政策のあり方について、新たな成長分野を切り拓く視点から具体的な政策提言を行うことである。本研究の意義は、環境政策の産業政策としての特徴を明確に考慮に入れて評価分析を行う点にある。グローバル競争の時代、市場間、産業間・産業内での相互作用は多面的であり、産業政策は当初予期せぬ効果を生みかねない。経済分析によって、相互作用を明確に考慮に入れた産業政策の総合的な評価分析が可能となる。

VI-7) 電力自由化に関わる国際比較研究

プロジェクトリーダー: 八田 達夫 FF

<プロジェクト概要>

諸外国は90年代以来、発送電分離し、電力自由化を推進する一方で、競争政策の観点からの規制体制を整備し、電力逼迫時に電力需給を価格調整するメカニズムの整備をしてきた。日本でも、東日本大震災を契機に、電力の自由化を大きく進める必要性が広く認識されている。

日本で自由化を推進する道筋を検討するためには、諸外国が自由化に際して、原子力安全対策および事故賠償を含む、技術的・経済的・政治的な問題にどのように対処してきたかを国際比較することが必須である。本研究はこの国際比較を目的としている。

VII

急速な高齢化の進行、グローバル競争の強まり、東日本大震災からの復興の中で、資源小国である日本が経済活力を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。労働者のインセンティブや能力を高めるような労働市場制度のあり方、幼児教育から高等教育、さらに、就業期の人材育成、高齢者の活用まで含めた、ライフサイクル全体の視点からの人的資本・人材力強化の方策について多面的、総合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VII-1)労働市場制度改革

プロジェクトリーダー:鶴 光太郎 SF

<プロジェクト概要>

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- >非正規労働者の幸福度(久米 功一、大竹 文雄、奥平 寛子、鶴 光太郎) (DP番号:11-J-061)
- >有期労働契約法制の立法課題(島田 陽一) (DP番号:11-J-060)
- >「同一労働同一賃金」は幻想か?—正規・非正規労働者間の格差是正のための法原則のあり方—(水町 勇一郎) (DP番号:11-J-059)
- >規制強化に向けた動きと直視すべき現実(小嶋 典明) (DP番号:11-J-058)
- >「多様な正社員」と非正規雇用(守島 基博) (DP番号:11-J-057)
- >貧困と就業—ワーキングプア解消に向けた有効策の検討—(樋口 美雄、石井 加代子、佐藤 一磨) (DP番号:11-J-056)
- >派遣労働は正社員への踏み石か、それとも不安定雇用への入り口か(奥平 寛子、大竹 文雄、久米 功一、鶴 光太郎) (DP番号:11-J-055)
- >派遣労働者に関する行動経済学的分析(大竹 文雄、李 嬋娟) (DP番号:11-J-054)
- >人々はいつ働いているか?—深夜化と正規・非正規雇用の関係—(黒田 祥子、山本 勲) (DP番号:11-J-053)
- >非正規労働者の希望と現実—本意型非正規雇用の実態—(山本 勲) (DP番号:11-J-052)
- >非正規労働者はなぜ増えたか(浅野 博勝、伊藤 高弘、川口 大司) (DP番号:11-J-051)
- >派遣労働者の生活と就業—RIETIアンケート調査から(大竹 文雄、奥平 寛子、久米 功一、鶴 光太郎) (DP番号:11-J-050)
- >非正規雇用問題解決のための鳥瞰図—有期雇用改革に向けて—(鶴 光太郎) (DP番号:11-J-049)
- >Employment Protection and Productivity: Evidence from firm-level panel data in Japan (OKUDAIRA Hiroko, TAKIZAWA Miho and TSURU Kotaro) (DP番号:11-E-078)
- >What Does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical suggestions from a Japanese survey (OKUDAIRA Hiroko, OHTAKE Fumio, KUME Koichi and TSURU Kotaro) (DP番号:11-E-077)
- >Evidence of a Growing Inequality in Work Timing Using a Japanese Time-use Survey (KURODA Sachiko and YAMAMOTO Isamu) (DP番号:11-E-047)

RIETI政策シンポジウム

「賃金・処遇改革と『ポスト3.11』の雇用・労働政策」(2011/12/02)

VII-2)企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—

プロジェクトリーダー:川口 大司 FF

<プロジェクト概要>

人材の適切な配置や育成が生産性向上に向けて果たす役割は大きい。非流動的な労働市場を持つ日本経済においては、企業内の人材配置や育成がとりわけ重要な役割を果たしている。能力・適性、職務遂行の努力水準などに関して企業と労働者の間に情報の非対称性が存在し、かつ、完備な契約を書くことが難しい中で、企業は非効率性を回避するため、人事制度に工夫をこらしてきた。これらの人事制度については、聞き取りやアンケート調査などから一般的な傾向が知られており、定型化された事実を理論的に説明する試みも行われてきた。これらの研究を踏まえ、この研究では企業数社の人事データを用いた理論の計量経済学的検証を行う。

研究プロジェクト紹介

Ⅶ-3) 活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究

プロジェクトリーダー: 西村 和雄 FF

＜プロジェクト概要＞

経済を複雑系とみることによって、異なる個人の行動経済学的分析と、異なる経済主体から成る経済の動学分析を基礎とした統合的理論研究を通じて、経済成長をもたらす要因を明らかにする。ミクロ的分析としては、アンケート、実験、脳計測と解析から成り立っている。マクロ的分析としては、非線形動学的手法を使って、海外の研究者と議論しながら進めてゆく。いずれも、学際的なアプローチをとるものである。

日本の経済・社会を複雑系として捉えるなら、現象の背後に本質的な与件が隠れていることに気付く。本質的な与件を変えることで、システムが生み出すダイナミックな動きを改善し、経済成長を可能にすることができるはずである。

本プロジェクトでは、問題に取り組むに当たり、特に以下の3点に注目する。第1点は「多数経済主体からなる経済の成長と安定化に対する影響」、第2点は「人的資本が経済成長に与える影響」、第3点は「経済主体の違いと意思決定の関係」である。

第1点に関しては、経済成長の国際的連関に関する基礎的な分析を行い、多数の国の間に外部性を通じた相互依存関係がある場合について、貿易を通じた国際連関を分析することである。

第2点については、人的資本に注目し、これらの要素が経済成長において果たす役割を分析する。特に、教育の果たす役割について分析し、望ましい教育制度のあり方について議論する。2000年にノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学のヘックマン教授の研究では、幼児教育への投資効果が極めて大きい。教育がイノベーションと成長への鍵となる。

第3点については、経済主体の認知のあり方が、学習や意思決定にどのような影響を与えるかについて、個人の脳活動計測を含めた神経経済学的な分析を行う。

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

- ▶ 高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響—大卒就業者の所得データが示す証左— (西村 和雄、平田 純一、八木 匡、浦坂 純子)
(DP番号: 12-J-001)
- ▶ The Dynamic Heckscher-Ohlin Model: A diagrammatic analysis (Eric BOND, IWASA Kazumichi and NISHIMURA Kazuo)
(DP番号: 12-E-008)

Ⅶ-4) 財政的な統一視点(財政制約下の最適資源配分)からみた教育財政ガバナンス・システムの構築

プロジェクトリーダー: 赤井 伸郎 FF

＜プロジェクト概要＞

現在、日本を取り巻く環境は、激動の時代にある。アジアでは、中国・東南アジアが急成長を遂げる一方で、巨大な政府債務と景気の低迷で、政府の財政政策は身動きが取れにくい状態にある。また、少子高齢化の進展により労働力人口が減少する中で、成熟化した日本が、将来に渡る経済成長を持続するためには、日本国民それぞれの知識レベル・生産性の引き上げが急務である。これらを踏まえると、学校教育を通じた人的資本の蓄積および、その目的に向け限られた資源を有効に活用することが不可欠となっている。これらを実現するためには、説明責任・透明性を持った教育ガバナンス・システムの下で、国の責任を明確にするとともに、効果的・効率的・公平な教育財政制度(財政制約下の最適資源配分)を設計することが、最重要である。

そこで、本研究プロジェクトでは、経済成長を促す人的資本構築のための公教育負担の在り方として、財政的な統一視点から教育段階を超えた効果的資源配分の在り方を探り、教育財政ガバナンス・システムの構築に向けた政策提言を行うことを目的とする。

Ⅶ-5) アジアにおけるビジネス・人材戦略研究

プロジェクトリーダー: 一條 和生 FF

＜プロジェクト概要＞

我が国企業の成長には、アジアを初めとするグローバル市場で事業展開を拡大することが不可欠である。しかし、アジア・ビジネスを初めとするグローバルビジネスに対する知見・ノウハウは依然として欠如しており、それは多分にベストプラクティスの研究不足に起因している。本研究では、日本企業のアジア、とりわけ中国、インドにおけるビジネス展開の事例を科学的に研究し、そこから成功のキーファクターを抽出する。その研究成果は学術論文とケースにまとめられる。とりわけ、将来的には研究に基づいて作成されたケースを使いグローバル経営を担う人材を育成する拠点構築を構想している点に、本研究の大きな特徴がある。

VIII

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で、我が国の経済活力を維持していくため、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税制を一体とした改革の方向性、環境税と省エネ投資補助金の適切な組み合わせ、大震災からの復興・景気回復・財政再建の同時達成へ向けての政策提言、サードセクターを含む新しい公共のあり方等に関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

Ⅷ-1) 経済成長を損なわない財政再建策の検討

プロジェクトリーダー: 深尾 光洋 FF

＜プロジェクト概要＞

資本ストック、労働力人口と過去のGDP成長率から、全要素生産性を推計することで、日本の潜在成長率を推計する。これにより、傾向的な日本の実質成長率の低下の背景を分析し、資本ストックの伸び率の低下と労働力人口の減少傾向の寄与度を推計する。これにより、社会保険料率引き下げによる雇用促進効果(タックス・ウエッジ削減効果)、温暖化対策のための投資補助金の成長促進効果などを推計する。また、消費税と炭素税の段階導入による物価の先高期待が消費支出を拡大する効果を、異時点間の効用最大化モデルを使って推計し、増税による消費抑制効果と比較することで、間接税の段階増税と社会保険料の削減効果の両者を比較する。国民年金・基礎年金の財源を現在の源泉徴収による雇用所得課税と自営業者などに対する定額負担の組み合わせから消費税にシフトすることによる所得分配に与える影響を所得階層別に推計する。

Ⅷ-2) 社会保障問題の包括的解決をめざして: 高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー: 市村 英彦 FF/清水谷 諭 CF

＜プロジェクト概要＞

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが求められている。このプロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現するために、過去に実施した調査や同様の高齢者調査(HRS/ELSA/SHARE)の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中高齢者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なミクロデータを踏まえた“Evidence-based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

＜主な研究成果＞

RIETI-RANDシンポジウム

「高齢者パネルデータから学んだものは何か: 暮らしと健康の向上のために」(2011/07/29)

関連ウェブサイト

JSTAR(暮らしと健康の調査)

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>



Ⅷ-2) 社会保障問題の包括的解決をめざして: 高齢化の新しい経済学

RIETI-RANDシンポジウム

「高齢者パネルデータから学んだものは何か: 暮らしと健康の向上のために」
(2011/07/29)

研究プロジェクト紹介

Ⅷ-3) 法人課税制度の政策評価

プロジェクトリーダー: 楡井 誠 FF

<プロジェクト概要>

法人課税のありかたを見直す機運が高まっている。日本経済の成長と雇用の源である法人活動に対して、政府部門はどれだけの負担を応分として求め、どのような活動を補助促進していくべきなのか、評価のシステムティックな基準を持つことが必要である。このプロジェクトでは、数値的動学一般均衡モデルと、そのパラメータの直接的な推計を可能にするマイクロ実証手法に基づいて、経済厚生評価のための汎用性の高い枠組みの構築を行う。それによって、法人課税に係る租税特別措置の見直しや抜本改革に向けた議論に資することを目的とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Entry Barriers, Reallocation, and Productivity Growth: Evidence from Japanese manufacturing firms (MURAO Tetsushi and NIREI Makoto) (DP番号: 11-E-081)
- ▶ How Much Do R&D Tax Credits Affect R&D Expenditures? Japanese tax credit reform in 2003 (KASAHARA Hiroyuki, SHIMOTSU Katsumi and SUZUKI Michio) (DP番号: 11-E-072)
- ▶ Effect of R&D Tax Credits for Small and Medium-sized Enterprises in Japan: Evidence from firm-level data (KOBAYASHI Yohei) (DP番号: 11-E-066)

社会保障・税財政プログラムの研究成果で2011年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

<2010年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

プロジェクト名: 社会保障問題の包括的解決をめざして: 高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー: 市村 英彦 FF

ディスカッションペーパー

- ▶ Retirement Process in Japan: New evidence from Japanese Study on Aging and Retirement (JSTAR) (ICHIMURA Hidehiko and SHIMIZUTANI Satoshi) (DP番号: 11-E-080)
- ▶ Effect of Pension Reform on Pension-benefit Expectations and Savings Decisions in Japan (OKUMURA Tsunao and USUI Emiko) (DP番号: 11-E-065)
- ▶ Gender Differences Among Elderly Japanese: Importance of family and social relations for life satisfaction (OSHIO Takashi) (DP番号: 11-E-051)

IX

20世紀末の日本の経済社会とその通商産業政策を考察するにあたって、1980年から2000年を中心とした通産政策を振り返り、評価することが本研究の目的である。20世紀末の20年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、通商産業政策にとってもきわめて大きな実質的かつ組織的な変化のときであった。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価等にもとづいてどのようにもたらされたものかを明らかにしようとするものである。

研究プロジェクト紹介

IX-1)政策史総論

プロジェクトリーダー:尾高 煌之助 FF

<プロジェクト概要>

20世紀末の20年間、通産政策を巡る社会経済環境には、少なくとも4つの大きな変化が訪れた。国内のマクロ経済状況の変化、世界的規模の経済の国際化(グローバル化)、市場の重視と財政再建、そして地球環境の維持保全に関する国際世論の高揚、がそれである。これらの変化の1つの帰結として、1990年代には通産政策にも転機が訪れた。本研究では、通産政策史各論研究が描き出す政策の変遷から政策思想や政策の転換点に注目し、全体を総括するとともに、通商産業省から経済産業省への変遷に伴う予算、組織、人事などの対応についても検証する。

IX-2)政策史各論

プロジェクトリーダー:武田 晴人 FF

<プロジェクト概要>

1980年から2000年を中心とする時代の通商産業政策について、主要な政策項目別に調査研究を行う。当時の政策の立案過程、立案を必要ならしめた産業・経済情勢、政策実施の過程、政策意図の実現の状況、政策実施後の産業・経済情勢等について、客観的な事実の記録のみならず、分析、評価的視点も織り込みながら、記述、評価し、政策変化を検証する。

<主な研究成果>

出版物

通商産業政策史 5
立地・環境・保安政策通商産業政策史 6
基礎産業政策通商産業政策史 10
資源エネルギー政策通商産業政策史 11
知的財産政策

IX-3)原子力安全・保安院政策史

プロジェクトリーダー:橋川 武郎 FF

<プロジェクト概要>

平成13年に設立されてから、平成24年に環境省の外局として原子力安全庁(仮称)に移管されるまでの原子力安全・保安院の11年間について、今後の原子力安全行政に生かすことを念頭におき、保安院の政策及び行政機構としてのあり方等について客観的な事実の記録のみならず分析、評価的視点も織り込みながら記述、評価し政策変化を検証する。

Special Projects

特定研究

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクト。

研究プロジェクト紹介

SP-1) 効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会

プロジェクトリーダー: 植杉 威一郎 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、貸出市場における政府部門関与の効果、震災に伴う二重ローン問題が企業活動に及ぼす影響など、政策的な関心に応える研究課題について、主としてデータを用いた実証分析を行う。同時に、金融危機時における銀行-企業間関係のあり方、企業間のネットワークデータを用いたCO₂排出量削減手法の検討、企業間取引と産業集積の関係など、企業金融や企業間ネットワークに係る基礎的な問題を明らかにする研究課題についても分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 日本の上場企業における銀行依存度と設備投資の資金制約: 日本の社債市場麻痺に注目した実証分析 (内野 泰助) (DP番号: 11-J-071)
- ▶ The Global Financial Crisis and Small- and Medium-sized Enterprises in Japan: How did they cope with the crisis? (OGAWA Kazuo and TANAKA Takanori) (DP番号: 12-E-012)
- ▶ Bank Dependence and Financial Constraints on Investment: Evidence from the corporate bond market paralysis in Japan (UCHINO Taisuke) (DP番号: 11-E-073)
- ▶ Differentiated Use of Small Business Credit Scoring by Relationship Lenders and Transactional Lenders: Evidence from firm-bank matched data in Japan (HASUMI Ryo, HIRATA Hideaki and ONO Arito) (DP番号: 11-E-070)
- ▶ An Estimation of the Inside Bank Premium (NEMOTO Tadanobu, OGURA Yoshiaki and WATANABE Wako) (DP番号: 11-E-067)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 大震災と企業行動のダイナミクス (植杉 威一郎、内田 浩史、内野 泰助、小野 有人、間 真実、細野 薫、宮川 大介) (PDP番号: 12-P-001)

SP-2) 次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発

プロジェクトリーダー: 戒能 一成 F

<プロジェクト概要>

国のエネルギー環境政策上の公式統計としては、現在RIETIが開発した「総合エネルギー統計(2005年度版)」および「都道府県別エネルギー消費統計(2006年度版)」が使用されている。近年、第三次産業部門についてのエネルギー消費統計や運輸部門での自動車燃料消費統計など、政府において新たな統計調査が開始され推計方法を一層改善する有力な材料が整備されつつある状況にある。このため、エネルギー環境政策上の節目である京都議定書上の第1約束期間が終了する2012年の採択を目指して、次世代の総合エネルギー統計および需給分析システムの開発を実施する。

SP-3) イノベーションと経済成長に関する調査研究(京大との共同研究)

プロジェクトリーダー: 八代 尚光 CF/佐分利 応貴 CF

<プロジェクト概要>

停滞する経済にとって、イノベーションはその活性化に大きな役割を果たす。このため、世界では、米国競争力法(2007年成立)、中国科学技術進歩法(2007年改正)など、科学技術の成果などのイノベーションの種をいかに世界中から集め、商業化し、社会に普及するか、すなわち「種が結実しやすい社会の仕組み(National Innovation System)」をいかに構築するかの激しい国際競争がなされている。

本研究では、イノベーションの高度化・深化を促進する企業活動につきデータ処理等に基づく実証分析を行うとともに、イノベーションを日本経済に広く波及させるような政策のあり方について提言を行う。

SP-4)企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて：企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス
プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

<プロジェクト概要>

本研究チームはこれまで企業統治の理論的・実証的分析を継続的に進め、その作業を通じて日本企業がかつての同質的な構造から大きく多様化し、その進化は、制度間のハイブリッドな結合と制度内における異なった制度の並存によって特徴付けられること、また、ハイブリッドな構造を持つ企業が高いパフォーマンスを維持する一方、その企業の改革は試行錯誤の過程にあり、しかも、ハイブリッド化、階層化は無視しがたい調整コストを伴う可能性のあることなどを明らかにしてきた。本プロジェクトは、近年の企業統治の変化(会社の法の再検討、取締役会改革、報酬制度の設計、所有構造の変化、経営権市場の特徴など)の分析に加えて、以上の理解をさらに発展させ、日本の競争力回復を可能とする企業統治の再設計を目的として、企業統治の特性と、企業の組織・戦略の関係の分析を進めることを課題とする。

従来の実証研究においては、企業統治の特性が業績に与える経路は殆ど顧みられることがなかった。そこで、本プロジェクトでは、企業統治の特性・経営戦略・企業業績の包括的な分析を目指す。企業の財務政策、組織・事業戦略に関する定量的・定性的情報を収集して新たな経営戦略・組織に関する変数を構築し、この変数を利用しながら(1)この経営戦略・組織選択が企業業績に与える影響、(2)この経営・組織戦略の選択が、企業統治の特性のうちどの要因によって、どの程度決定されているかを検討し、さらに(3)企業統治、企業戦略、企業パフォーマンス3者の相互関係(因果関係)を検討する。

<主な研究成果>

関連ウェブサイト

企業統治分析のフロンティア：日本企業の競争力回復に向けて
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/fcga2011/index.html>



SP-5)組織と制度の経済分析
プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 SF

<プロジェクト概要>

バブル崩壊以降、15年ほどの調整過程を経て新たなフロンティアへの飛躍を目指す日本経済にとって、潜在成長力、イノベーションを高め、促進させるような仕組み、デザインが必要となっている。その場合、企業のイノベーション、ひいてはパフォーマンスを高めるより本源的な要素として、企業の組織形態、人的資源のあり方、市場のインフラとなる制度から根本的に問い直すことが重要である。本プロジェクトでは、まず、近年活発化している企業買収・合併に着目し、(1)その動機・意図は何か、また、(2)組織再編が行われた後、当初期待されていた効果が発揮され、企業のパフォーマンスが向上しているか、について十分な検証を行う。また、敵対的買収防衛策のあり方、インプリケーションについても分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

International Transmission of the 2008 Crisis: Evidence from the Japanese stock market (HOSONO Kaoru, TAKIZAWA Miho and TSURU Kotaro) (DP番号：11-E-050)

研究プロジェクト紹介

SP-6)RIETIデータ整備

プロジェクトリーダー: 富田 秀昭 RC/小西 葉子 F

<プロジェクト概要>

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトが研究遂行のために購入した大規模データやプロジェクトの成果物として形成されたデータ(アンケート調査の結果も含む)がある。本プロジェクトの目的は、これらのデータセットに対し、利用者がより効率的にデータが使用可能となるためのインフラ整備を行うことである。加えて、研究者のみでなく社会的にも新たな知見を与え得るデータ(アンケート調査の結果など)の公表可能性やその手段も視野に入れ、所内での活発な議論の場になることも目的としている。

さらにRIETIにはMETIが所有する個票データのハンドリングについての知識がすでに集積しており、研究者が個票を入手して速やかに分析に移行できるように、各統計データのマッチング等のコンバータ作りにも取り組んでいる。これらのデータ整備を行うことで、RIETIの存在価値や独自性を高めることが可能であると考えている。

<主な研究成果>

JIPデータベース2011

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/index.html>

CIPデータベース2011

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2011/index.html>

アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標

<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>

JSTAR(くらしと健康の調査)

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

RIETI-TID

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/index.html>

総合エネルギー統計の解説

<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/download/index.html>

都道府県別エネルギー消費統計

<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/energy/index.html>

長期接続産業連関データベース

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d01.html>

マイクロデータ計量分析プロジェクト

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d02.html>

海外直接投資データベース

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/FDI2010/index.html>

環太平洋諸国の生産性比較研究(ICPA)プロジェクト

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d03.html>

SP-7) 中小企業の審査とアジアにおけるCRD中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供プロジェクト
リーダー: 吉野 直行 FF

<プロジェクト概要>

日本の中小企業のアジア進出が進む中で、中小企業が金融機関から現地でも、より容易に借入ができるためには、中小企業と銀行との間の、情報の非対称性を縮小させる必要がある。そのためには、中小企業の財務データ・非債務データの収集が必要である。日本ではCRDによるデータの収集が10年以上も続けられており、大量のデータの収集・分析により、中小企業の格付けも可能となっている。アジアでは、中小企業が圧倒的な比率を占めているが、情報の非対称性により、なかなか銀行からの借入が出来ず、地元の貸金業者から、高い金利で借り入れているのが実情である。日本のCRDの経験を、タイ・インドネシア・マレーシアなどの諸国で展開し、アジアにおける中小企業金融の円滑化、さらには、日本からアジアに進出する中小企業が現地の金融機関からも容易に借り入れられるデータベースを構築したい。これにより、中小企業の格付けも可能となる。

ベトナムなどでは、現地に進出した中小企業が、地場銀行から、とても高い金利を要求され、せっかく進出したにもかかわらず、高い金融費用を払わなければならないケースも出ている。

また、日本に関しては、財務データ以外の非財務データ(ソフトデータ)が、貸出の現場で、どのように利用されているか、さらには、どのような非財務データが審査の上で重要であるかを調べることで、アジアの中小企業データの収集の際に役立てたい。

銀行の自己資本の充実が強化される中で、日本の地域の企業・中小企業に、如何に円滑に資金を流すか、貸手である銀行と借り手中小企業・地場企業の情報の非対称性を縮小させるためのデータ構築とデータ分析により中小企業の格付けの設定は不可欠な要素と思われる。

日本の場合には、信用保証協会や金融機関が集めた中小企業データを用いて、CRDデータは構築されている。しかし、タイやインドネシアでは、信用保証制度は発展途上であり、日本と同じ仕組みで中小企業データを集めることは困難であり、それぞれの国の実情を踏まえながら、データ収集、データ分析を考える必要がある。

日本と同じ形式でのデータ収集が開始できれば、日本の金融機関が現地での信用調査を日本の場合と同じに行うことができるようになり、アジアへの進出にとって有利となる。借り手の中小企業も、日本で金融機関に出しているデータ方式と同様のものを、アジアの現地の金融機関に提供すればよいことになり、企業の負担も軽減されるし、現地銀行からの借り入れの際の手間も格段に削減され、効率性の向上につながるかと期待される。

本プロジェクトは、中小企業庁国際室と共同しながら進めているプロジェクトである。

研究プロジェクト紹介

SP-8)日本におけるサードセクターの全体像とその経営実態に関する調査研究

プロジェクトリーダー:後 房雄 FF

<プロジェクト概要>

本研究の目的は、社会的問題の解決や社会的ニーズへの対応の主体として、政府行政(公共セクター)、営利企業(企業セクター)と並んでその重要性が注目されつつあるサードセクターの日本における全体像と経営実態を明らかにするとともに、サードセクター組織が公共サービスの担い手となるうえでの経営改革課題と制度改革の課題を明らかにすることである。昨年度のプロジェクトによって明らかにしたサードセクターの全体像を前提に、さらにサードセクター組織の諸類型毎にその経営実態をより詳細に究明するとともに、それらが公共サービスの担い手として効率性やサービスの質において成果を挙げるうえでの経営改革課題および制度改革(事業委託契約、指定管理者制度、バウチャー制度などの制度設計および運用ルールの改革)の課題を明らかにすることを目的とする。

SP-9)気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー:戒能 一成 F

<プロジェクト概要>

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては 2008~2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・J・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・Jについては、制度のあり方について様々な問題点が指摘されており関連する制度改革が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP-16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改革状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策のあり方について国際政策提言を行うことを目的とする。

<主な研究成果>

関連ウェブサイト

国際連合気候変動枠組条約京都議定書CDM理事会 見聞録
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/cdm/index.html>

SP-10)SNSを用いたネットワークの経済分析

プロジェクトリーダー:松田 尚子 F

<プロジェクト概要>

日本の起業環境は、米国に比べ見劣りすると長年指摘されてきた。この要因については、資金、人材、制度面等さまざまに議論され、政策的手当もその都度なされてはきたが、起業数の偏在は、いまだに解消されないままである。この偏在の原因の1つとして本研究では、起業家を取り巻く人的ネットワークに着目する。

人的ネットワークとは、起業家の親族、同窓生、職業上の知り合い等を含み、起業やその後の企業運営のための資金調達、人材獲得、その他重要な経営判断に必要な情報を起業家にもたらすことで、起業家が経営するベンチャー企業の業績を大きく左右しうるものである。

このような問題意識から、本研究では東証マザーズ上場企業(178社)の「情報・通信業」64社の代表のうち、24人の経営者の友人関係と新興企業の業績との関連についてfacebookのデータを用い、明らかにする。

2011年度の研究成果で研究プログラム・プロジェクトに属さないもの

<特別な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶大学院教育と人的資本の生産性(森川 正之)(DP番号:11-J-072)
- ▶労働生産性と男女共同参画—なぜ日本企業はダメなのか、女性人材活用を有効にするために企業は何をすべきか、国は何をすべきか(山口一男)(DP番号:11-J-069)
- ▶中国の都市化はどこまで進んできたのか(孟 健軍)(DP番号:11-J-063)
- ▶The Determinants of Low Marital Fertility in Korea: A comparison with Japan (YAMAGUCHI Kazuo)(DP番号:12-E-013)
- ▶Postgraduate Education and Human Capital Productivity in Japan (MORIKAWA Masayuki)(DP番号:12-E-009)
- ▶Dissemination of Regenerative Medicine in Japan: Promoting commercialization under the regulatory system (KURATA Kenji and CHOI Youn-Hee)(DP番号:12-E-004)
- ▶Thünen and the New Economic Geography(FUJITA Masahisa)(DP番号:11-E-074)
- ▶A Network Approach to the Economic Models of Fertility(YOUM Yoosik)(DP番号:11-E-062)
- ▶Culture and Diversity in Knowledge Creation (Marcus BERLIANT and FUJITA Masahisa)(DP番号:11-E-046)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶Evaluating the Economic Response to Japan's Earthquake (Molly K. SCHNELL and David E. WEINSTEIN)(PDP番号:12-P-003)

RIETI政策シンポジウム

- 「東日本大震災後の産業競争力強化に向けて:経済基盤再構築と政策対応」(2011/11/15)
- 「東日本大震災後の産業競争力強化に向けて:産業界の取り組みと政策対応」(2011/11/07)

<上記以外で2011年度に発表された研究成果>

研究プロジェクト:少子高齢化と日本経済—経済成長・生産性・労働力・物価—

プロジェクトリーダー:吉川 洋 FF/宇南山 卓 FF

ディスカッションペーパー

- ▶外国人研修生受入れ特区の政策評価(橋本 由紀)(DP番号:11-J-048)
- ▶高齢者世帯の消費行動と物価指数(宇南山 卓、慶田 昌之)(DP番号:11-J-047)
- ▶The Intertemporal Substitution and Income Effects of a VAT Rate Increase: Evidence from Japan(David CASHIN and UNAYAMA Suguru)(DP番号:11-E-045)
- ▶Stochastic Origin of Scaling Laws in Productivity and Employment Dispersion(FUJIWARA Yoshi and AOYAMA Hideaki)(DP番号:11-E-044)

研究プロジェクト:サービス産業生産性向上に関する研究

プロジェクトリーダー:権 赫旭 FF

ディスカッションペーパー

- ▶電子商取引は雇用を増加させるのか:「事業所企業統計調査」個票データに基づく実証分析(権 赫旭)(DP番号:12-J-003)
- ▶日本の労働市場における男女格差と企業業績(Jordan SIEGEL、児玉 直美)(DP番号:11-J-073)
- ▶サービス産業のエネルギー効率性—事業所データによる実証分析—(森川 正之)(DP番号:11-J-062)
- ▶日本経済成長の源泉はどこにあるのか:ミクロデータによる実証分析(深尾 京司、権 赫旭)(DP番号:11-J-045)
- ▶Labor Market Gender Disparity and Corporate Performance in Japan (Jordan SIEGEL and KODAMA Naomi)(DP番号:11-E-075)
- ▶Entry of Foreign Multinational Firms and Productivity Growth of Domestic Firms: The case of Japanese firms (ITO Keiko)(DP番号:11-E-063)
- ▶Population Density and Efficiency in Energy Consumption: An empirical analysis of service establishments (MORIKAWA Masayuki)(DP番号:11-E-058)

研究プロジェクト紹介

研究プロジェクト:産業・企業の生産性と日本の経済成長

プロジェクトリーダー: 深尾 京司 FF

ディスカッションペーパー

- ▶ Technology and Capital Adjustment Costs: Micro evidence of automobile electronics in the auto-parts suppliers (UCHIDA Ichihiro, TAKEDA Yosuke and SHIRAI Daichi) (DP番号: 12-E-001)
- ▶ How Important is Geographical Agglomeration to Factory Efficiency in Japan's Manufacturing Sector? (FUKAO Kyoji, Victoria KRAVTSOVA and NAKAJIMA Kentaro) (DP番号: 11-E-076)
- ▶ The Overseas Subsidiary Activities and Their Impact on the Performance of Japanese Parent Firms (EDAMURA Kazuma, Laura HERING, INUI Tomohiko and Sandra PONCET) (DP番号: 11-E-069)
- ▶ Do More Productive Firms Locate New Factories in More Productive Locations? An empirical analysis based on panel data from Japan's Census of Manufactures (FUKAO Kyoji, IKEUCHI Kenta, KIM YoungGak and KWON Hyeog Ug) (DP番号: 11-E-068)
- ▶ Revisiting Productivity Differences and Firm Turnover: Evidence from product-based TFP measures in the Japanese manufacturing industries (KAWAKAMI Atsushi, MIYAGAWA Tsutomu and TAKIZAWA Miho) (DP番号: 11-E-064)

研究プロジェクト:「国際企業と貿易」研究

プロジェクトリーダー: 若杉 隆平 FF/戸堂 康之 FF

ディスカッションペーパー

- ▶ Multinational Corporations, FDI and the East Asian Economic Integration (YANG Tzu-Han and HUANG Deng-Shing) (DP番号: 11-E-071)
- ▶ Does Tobin's q Matter for Firms' Choices of Globalization Mode? (JINJI Naoto, ZHANG Xingyuan and HARUNA Shoji) (DP番号: 11-E-061)
- ▶ A Model of Multi-dimensional Human Capital Investment: Specific vs. general investments under uncertainty (ICHIDA Toshihiro) (DP番号: 11-E-056)

研究プロジェクト:企業活動の国際化とイノベーションに関する研究

プロジェクトリーダー: 八代 尚光 CF

ディスカッションペーパー

- ▶ Export and Productivity Under Different Market Condition: Evidence from Japan (YASHIRO Naomitsu and HIRANO Daisuke) (DP番号: 11-E-054)

研究プロジェクト:通商関係条約と税制

プロジェクトリーダー: 小寺 彰 FF

ディスカッションペーパー

- ▶ 投資自由化協定と直接税制—EU司法裁判所・Cadbury事件先決裁定をめぐって—(須網 隆夫) (DP番号: 11-J-068)

研究プロジェクト紹介

研究プロジェクト:日本企業の海外アウトソーシングに関する研究

プロジェクトリーダー: 富浦 英一 FF

ディスカッションペーパー

- Technological Knowledge and Offshore Outsourcing: Evidence from Japanese firm-level data (ITO Banri, TOMIURA Eiichi and WAKASUGI Ryuhei) (DP番号: 11-E-052)
- Size Matters: Multi-plant operation and the separation of corporate headquarters (OKUBO Toshihiro and TOMIURA Eiichi) (DP番号: 11-E-049)

研究プロジェクト:金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー: 渡辺 努 FF/植杉 威一郎 SF

ディスカッションペーパー

- Report on a Fact-finding Survey of the Credit-decision System and Loan Pricing in Small Business Financing in Japan (NEMOTO Tadanobu, OGURA Yoshiaki and WATANABE Wako) (DP番号: 11-E-053)

研究プロジェクト:自立型地域経済システムに関する研究

プロジェクトリーダー: 中村 良平 FF

ディスカッションペーパー

- 地域産業集積と生産効率性—確率フロンティア生産関数によるアプローチ—(中村 良平) (DP番号: 11-J-043)

研究プロジェクト:少子高齢化時代の労働政策へ向けて:日本の労働市場に関する基礎研究

プロジェクトリーダー: 川口 大司 FF

ディスカッションペーパー

- 都市密度・人的資本と生産性—賃金データによる分析—(森川 正之) (DP番号: 11-J-046)
- Urban Density, Human Capital, and Productivity: An empirical analysis using wage data (MORIKAWA Masayuki) (DP番号: 11-E-060)
- Persistent Productivity Differences Between Firms (TAKII Katsuya) (DP番号: 11-E-048)
- Life-cycle Search, Match Quality and Japan's Labor Flow (Julen ESTEBAN-PRETEL and FUJIMOTO Junichi) (DP番号: 11-E-041)
- Japan's Labor Market Cyclicalities and the Volatility Puzzle (Julen ESTEBAN-PRETEL, NAKAJIMA Ryo and TANAKA Ryuichi) (DP番号: 11-E-040)
- Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade (Julen ESTEBAN-PRETEL, NAKAJIMA Ryo and TANAKA Ryuichi) (DP番号: 11-E-039)

研究プロジェクト紹介

研究プロジェクト:地球温暖化防止のための国際制度設計

プロジェクトリーダー:古沢 泰治 FF

ディスカッションペーパー

▶Free-riding-proof International Environmental Agreements (FURUSAWA Taiji and KONISHI Hideo) (DP番号:11-E-043)

研究プロジェクト:地域活性化要因の研究

プロジェクトリーダー:尾崎 雅彦 SF

ポリシーディスカッションペーパー

▶地域経済活性化要因の研究(尾崎 雅彦、中西 穂高)(PDP番号:11-P-014)

研究プロジェクト:我が国のリスク資金供給の現状と政策課題

プロジェクトリーダー:吉野 直行 FF

ポリシーディスカッションペーパー

▶ベンチャー政策評価の事例研究—ベンチャーファンド事業によるリスク資金供給の有効性—(石井 芳明)(PDP番号:11-P-016)

研究プロジェクト:金融の安定性と経済構造

プロジェクトリーダー:後藤 康雄 SF

ディスカッションペーパー

▶製造事業所の規模分布の変化—産業構造と企業ダイナミクスの視点による分析(後藤 康雄)(DP番号:12-J-005)

<研究プロジェクトには属さないもの>

KIET-RIETI-TIER ワークショップ

“Small & Medium Enterprises: Issues and Policies” (2011/11/22)

RIETI特別BBLセミナー

「FSX摩擦とはなんだったのか:日米双方からの検証と教訓」(2011/10/07)



KIET-RIETI-TIER ワークショップ
“Small & Medium Enterprises: Issues and Policies”
(2011/11/22)



RIETI特別BBLセミナー
「FSX摩擦とはなんだったのか:日米双方からの検証と教訓」
(2011/10/07)
ジェームス E. アワー氏 (ヴァンダービルト大学公共政策研究所日米研究協力センター所長)

*以下は2011年4月～2012年3月に刊行されたものです。

ディスカッションペーパー(Discussion Paper)

ディスカッションペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)。

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究カテゴリー番号
12-J-006	2012/3	特化型と都市化型集積の生産性への影響:事業所データによる実証分析	小西 葉子(RIETI) 齊藤 有希子(富士通総研経済研究所)	V-7
12-J-005	2012/3	製造事業所の規模分布の変化—産業構造と企業ダイナミクスの視点による分析	後藤 康雄(RIETI)	
12-J-004	2012/3	日本の中小企業の海外生産委託	戸堂 康之(RIETI/東京大学)	I-1
12-J-003	2012/3	電子商取引は雇用を増加させるのか:「事業所企業統計調査」個票データに基づく実証分析	権 赫旭(RIETI/日本大学)	
12-J-002	2012/1	ストックオプションと生産性	森川 正之(RIETI)	V-5
12-J-001	2012/1	高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響—大卒就業者の所得データが示す証左—	西村 和雄(RIETI/京都大学) 平田 純一(立命館アジア太平洋大学) 八木 匡(同志社大学) 浦坂 純子(同志社大学)	VII-3
11-J-073	2011/12	日本の労働市場における男女格差と企業業績	Jordan SIEGEL(Harvard Business School) 児玉 直美(RIETI/METI)	
11-J-072	2011/12	大学院教育と人的資本の生産性	森川 正之(RIETI)	
11-J-071	2011/11	日本の上場企業における銀行依存度と設備投資の資金制約:日本の社債市場麻痺に注目した実証分析	内野 泰助(RIETI)	SP-1
11-J-070	2011/11	貿易ネットワークにおけるインボイス通貨選択と為替リスク管理:「平成22年度日本企業海外現地法人アンケート調査」結果概要	伊藤 隆敏(RIETI/東京大学) 鯉淵 賢(中央大学) 佐藤 清隆(横浜国立大学) 清水 順子(専修大学)	II-1
11-J-069	2011/10	労働生産性と男女共同参画—なぜ日本企業はダメなのか、女性人材活用を有効にするために企業は何をすべきか、国は何をすべきか	山口 一男(RIETI/シカゴ大学)	
11-J-068	2011/9	投資自由化協定と直接税制—EU司法裁判所・Cadbury事件先決裁定をめぐって—	須網 隆夫(早稲田大学)	
11-J-067	2011/6	中国による補助金供与の特徴と実務的課題—米中間紛争を素材に—	川島 富士雄(名古屋大学)	I-6
11-J-066	2011/6	輸出による学習効果の分析:輸出開始とイノベーション活動の相互作用	伊藤 恵子(RIETI/専修大学)	V-4
11-J-065	2011/6	世界金融危機下の国家援助とWTO補助金規律	川瀬 剛志(RIETI/上智大学)	I-6
11-J-064	2011/6	マネジメント・プラクティスの形成要因	浅羽 茂(学習院大学)	V-2
11-J-063	2011/6	中国の都市化はどこまで進んできたのか	孟 健軍(RIETI/清華大学)	
11-J-062	2011/4	サービス産業のエネルギー効率性—事業所データによる実証分析—	森川 正之(RIETI)	
11-J-061	2011/4	非正規労働者の幸福度	久米 功一(名古屋商科大学) 大竹 文雄(大阪大学) 奥平 寛子(岡山大学) 鶴 光太郎(RIETI)	VII-1
11-J-060	2011/4	有期労働契約法制の立法課題	島田 陽一(早稲田大学)	VII-1

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-J-059	2011/4	「同一労働同一賃金」は幻想か？—正規・非正規労働者間の格差是正のための法原則のあり方—	水町 勇一郎(東京大学)	Ⅶ-1
11-J-058	2011/4	規制強化に向けた動きと直視すべき現実	小嶋 典明(大阪大学)	Ⅶ-1
11-J-057	2011/4	「多様な正社員」と非正規雇用	守島 基博(一橋大学)	Ⅶ-1
11-J-056	2011/4	貧困と就業—ワーキングプア解消に向けた有効策の検討—	樋口 美雄(慶應義塾大学) 石井 加代子(慶應義塾大学) 佐藤 一磨(明海大学)	Ⅶ-1
11-J-055	2011/4	派遣労働は正社員への踏み石か、それとも不安定雇用への入り口か	奥平 寛子(岡山大学) 大竹 文雄(大阪大学) 久米 功一(名古屋商科大学) 鶴 光太郎(RIETI)	Ⅶ-1
11-J-054	2011/4	派遣労働者に関する行動経済学的分析	大竹 文雄(大阪大学) 李 嬋娟(大阪大学)	Ⅶ-1
11-J-053	2011/4	人々はいつ働いているか？—深夜化と正規・非正規雇用の関係—	黒田 祥子(早稲田大学) 山本 勲(慶應義塾大学)	Ⅶ-1
11-J-052	2011/4	非正規労働者の希望と現実—不本意型非正規雇用の実態—	山本 勲(慶應義塾大学)	Ⅶ-1
11-J-051	2011/4	非正規労働者はなぜ増えたか	浅野 博勝(亜細亜大学) 伊藤 高弘(大阪大学) 川口 大司(RIETI/一橋大学)	Ⅶ-1
11-J-050	2011/4	派遣労働者の生活と就業—RIETIアンケート調査から	大竹 文雄(大阪大学) 奥平 寛子(岡山大学) 久米 功一(名古屋商科大学) 鶴 光太郎(RIETI)	Ⅶ-1
11-J-049	2011/4	非正規雇用問題解決のための鳥瞰図—有期雇用改革に向けて—	鶴 光太郎(RIETI)	Ⅶ-1
11-J-048	2011/4	外国人研修生受入れ特区の政策評価	橋本 由紀(東京大学/日本学術振興会)	
11-J-047	2011/4	高齢者世帯の消費行動と物価指数	宇南山 卓(RIETI/神戸大学) 慶田 昌之(立正大学)	
11-J-046	2011/4	都市密度・人的資本と生産性—賃金データによる分析—	森川 正之(RIETI)	
11-J-045	2011/4	日本経済成長の源泉はどこにあるのか： ミクロデータによる実証分析	深尾 京司(RIETI/一橋大学) 権 赫旭(RIETI/日本大学)	
11-J-044	2011/4	研究開発のスピルオーバー、リスクと公的支援のターゲット	長岡 貞男(RIETI/一橋大学) 塚田 尚稔(RIETI/高千穂大学)	Ⅳ-1
11-J-043	2011/4	地域産業集積と生産効率性—確率フロンティア生産関数によるアプローチ—	中村 良平(RIETI/岡山大学)	

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
12-E-017	2012/3	The Causal Effects of Exporting on Japanese Workers: A firm-level analysis	TANAKA Ayumu (RIETI)	I - 1
12-E-016	2012/3	Determinants of Transport Costs for Inter-regional Trade	KONISHI Yoko (RIETI) MUN Se-il (Kyoto University) NISHIYAMA Yoshihiko (Kyoto University) SUNG Ji Eun (RIETI/Kyoto University)	V - 7
12-E-015	2012/3	Effects of Privatization on Exporting Decisions: Firm-level evidence from Chinese state-owned enterprises	TODO Yasuyuki (RIETI/the University of Tokyo) INUI Tomohiko (Economic and Social Research Institute) YUAN Yuan (Waseda University)	V - 4
12-E-014	2012/3	Strategic Foreign Direct Investment in Vertically Related Markets	ISHIKAWA Jota (RIETI/Hitotsubashi University) HORIUCHI Eiji (Teikyo University)	I - 3
12-E-013	2012/3	The Determinants of Low Marital Fertility in Korea: A comparison with Japan	YAMAGUCHI Kazuo (RIETI/University of Chicago)	
12-E-012	2012/2	The Global Financial Crisis and Small- and Medium-sized Enterprises in Japan: How did they cope with the crisis?	OGAWA Kazuo (Osaka University) TANAKA Takanori (Ritsumeikan University)	SP- 1
12-E-011	2012/2	Stock Options and Productivity: An empirical analysis of Japanese firms	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	V - 5
12-E-010	2012/2	Heterogeneous Multinational Firms and Productivity Gains from Falling FDI Barriers	Shawn ARITA (University of Hawaii at Manoa) TANAKA Kiyoyasu (IDE-JETRO)	V - 4
12-E-009	2012/2	Postgraduate Education and Human Capital Productivity in Japan	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	
12-E-008	2012/2	The Dynamic Heckscher-Ohlin Model: A diagrammatic analysis	Eric BOND (Vanderbilt University) IWASA Kazumichi (Kyoto University) NISHIMURA Kazuo (RIETI/Kyoto University)	VII - 3
12-E-007	2012/2	Are Chinese Imports Sensitive to Exchange Rate Changes?	Willem THORBECKE (RIETI) Gordon SMITH (Anderson College)	II - 6
12-E-006	2012/1	Analysis of Industrial Agglomeration Patterns: An application to manufacturing industries in Japan	MORI Tomoya (RIETI/Kyoto University) Tony E. SMITH (University of Pennsylvania)	III - 3
12-E-005	2012/1	Increasing Returns in Transportation and the Formation of Hubs	MORI Tomoya (RIETI/Kyoto University)	III - 3
12-E-004	2012/1	Dissemination of Regenerative Medicine in Japan: Promoting commercialization under the regulatory system	KURATA Kenji (RIETI/METI) CHOI Youn-Hee (RIETI/Korea Institute for Industrial Economics and Trade)	
12-E-003	2012/1	Investigating China's Disaggregated Processed Exports: Evidence that the RMB matters	Willem THORBECKE (RIETI)	II - 6
12-E-002	2012/1	Market Size and Entrepreneurship	SATO Yasuhiro (Osaka University) TABUCHI Takatoshi (RIETI/the University of Tokyo) YAMAMOTO Kazuhiro (Osaka University)	III - 2
12-E-001	2012/1	Technology and Capital Adjustment Costs: Micro evidence of automobile electronics in the auto-parts suppliers	UCHIDA Ichihiro (Aichi University) TAKEDA Yosuke (Sophia University) SHIRAI Daichi (The Canon Institute for Global Studies)	
11-E-081	2011/12	Entry Barriers, Reallocation, and Productivity Growth: Evidence from Japanese manufacturing firms	MURAO Tetsushi (Hitotsubashi University) NIREI Makoto (RIETI/Hitotsubashi University)	VIII - 3

DP番号 刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-E-080 2011/12	Retirement Process in Japan: New evidence from Japanese Study on Aging and Retirement (JSTAR)	ICHIMURA Hidehiko (RIETI/the University of Tokyo) SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI/Institute for International Policy Studies)	VIII-その他
11-E-079 2011/12	Japan and Economic Integration in East Asia: Post-disaster scenario	FUJITA Masahisa (RIETI) HAMAGUCHI Nobuaki (RIETI/Kobe University)	III-1
11-E-078 2011/12	Employment Protection and Productivity: Evidence from firm-level panel data in Japan	OKUDAIRA Hiroko (Okayama University) TAKIZAWA Miho (Toyo University) TSURU Kotaro (RIETI)	VII-1
11-E-077 2011/12	What Does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical suggestions from a Japanese survey	OKUDAIRA Hiroko (Okayama University) OHTAKE Fumio (Osaka University) KUME Koichi (Nagoya University of Commerce and Business) TSURU Kotaro (RIETI)	VII-1
11-E-076 2011/12	How Important is Geographical Agglomeration to Factory Efficiency in Japan's Manufacturing Sector?	FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University) Victoria KRAVTSOVA (Hitotsubashi University) NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University)	
11-E-075 2011/12	Labor Market Gender Disparity and Corporate Performance in Japan	Jordan SIEGEL (Harvard Business School) KODAMA Naomi (RIETI/METI)	
11-E-074 2011/11	Thünen and the New Economic Geography	FUJITA Masahisa (RIETI)	
11-E-073 2011/11	Bank Dependence and Financial Constraints on Investment: Evidence from the corporate bond market paralysis in Japan	UCHINO Taisuke (RIETI)	SP-1
11-E-072 2011/11	How Much Do R&D Tax Credits Affect R&D Expenditures? Japanese tax credit reform in 2003	KASAHARA Hiroyuki (University of British Columbia) SHIMOTSU Katsumi (Hitotsubashi University) SUZUKI Michio (the University of Tokyo)	VIII-3
11-E-071 2011/10	Multinational Corporations, FDI and the East Asian Economic Integration	YANG Tzu-Han (National Taipei University) HUANG Deng-Shing (Academia Sinica)	
11-E-070 2011/10	Differentiated Use of Small Business Credit Scoring by Relationship Lenders and Transactional Lenders: Evidence from firm-bank matched data in Japan	HASUMI Ryo (Japan Center for Economic Research) HIRATA Hideaki (Hosei University) ONO Arito (Mizuho Research Institute)	SP-1
11-E-069 2011/10	The Overseas Subsidiary Activities and Their Impact on the Performance of Japanese Parent Firms	EDAMURA Kazuma (Tohoku University) Laura HERING (Erasmus University) INUI Tomohiko (Economic and Social Research Institute, Cabinet Office) Sandra PONCET (Paris School of Economics/ Université de Paris 1/CEPII)	
11-E-068 2011/9	Do More Productive Firms Locate New Factories in More Productive Locations? An empirical analysis based on panel data from Japan's Census of Manufactures	FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University) IKEUCHI Kenta (NISTEP) KIM YoungGak (Senshu University) KWON Hyeog Ug (RIETI/Nihon University)	
11-E-067 2011/9	An Estimation of the Inside Bank Premium	NEMOTO Tadanobu (Chuo University) OGURA Yoshiaki (Ritsumeikan University) WATANABE Wako (Keio University)	SP-1
11-E-066 2011/9	Effect of R&D Tax Credits for Small and Medium-sized Enterprises in Japan: Evidence from firm-level data	KOBAYASHI Yohei (RIETI/METI)	VIII-3
11-E-065 2011/9	Effect of Pension Reform on Pension-benefit Expectations and Savings Decisions in Japan	OKUMURA Tsunao (Yokohama National University) USUI Emiko (Nagoya University and IZA)	VIII-その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-E-064	2011/8	Revisiting Productivity Differences and Firm Turnover: Evidence from product-based TFP measures in the Japanese manufacturing industries	KAWAKAMI Atsushi (RIETI/Gakushuin University) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI/Gakushuin University) TAKIZAWA Miho (Toyo University)	
11-E-063	2011/8	Entry of Foreign Multinational Firms and Productivity Growth of Domestic Firms: The case of Japanese firms	ITO Keiko (RIETI/Senshu University)	
11-E-062	2011/8	A Network Approach to the Economic Models of Fertility	YOUM Yoosik (RIETI)	
11-E-061	2011/7	Does Tobin's q Matter for Firms' Choices of Globalization Mode?	JINJI Naoto (Kyoto University) ZHANG Xingyuan (Okayama University) HARUNA Shoji (Okayama University)	
11-E-060	2011/7	Urban Density, Human Capital, and Productivity: An empirical analysis using wage data	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	
11-E-059	2011/7	Multinationals in the Services and Manufacturing Sectors: A firm-level analysis using Japanese data	TANAKA Ayumu (RIETI)	I-その他
11-E-058	2011/7	Population Density and Efficiency in Energy Consumption: An empirical analysis of service establishments	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	
11-E-057	2011/7	Markups, Productivity, and External Market Development: An empirical analysis using SME data in the service industry	KATO Atsuyuki (RIETI) KODAMA Naomi (RIETI/METI)	V-5
11-E-056	2011/7	A Model of Multi-dimensional Human Capital Investment: Specific vs. general investments under uncertainty	ICHIDA Toshihiro (Waseda University)	
11-E-055	2011/6	FDI in Emerging Economies: An analysis in a firm heterogeneity model	ITO Koji (RIETI/OECD)	I-1
11-E-054	2011/5	Export and Productivity Under Different Market Condition: Evidence from Japan	YASHIRO Naomitsu (RIETI/OECD) HIRANO Daisuke (Kyoto University)	
11-E-053	2011/5	Report on a Fact-finding Survey of the Credit-decision System and Loan Pricing in Small Business Financing in Japan	NEMOTO Tadanobu (Chuo University) OGURA Yoshiaki (Ritsumeikan University) WATANABE Wako (Keio University)	
11-E-052	2011/5	Technological Knowledge and Offshore Outsourcing: Evidence from Japanese firm-level data	ITO Banri (RIETI) TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National University) WAKASUGI Ryuhei (Kyoto University/RIETI)	
11-E-051	2011/5	Gender Differences Among Elderly Japanese: Importance of family and social relations for life satisfaction	OSHIO Takashi (Hitotsubashi University)	VIII-その他
11-E-050	2011/5	International Transmission of the 2008 Crisis: Evidence from the Japanese stock market	HOSONO Kaoru (Gakushuin University) TAKIZAWA Miho (Toyo University) TSURU Kotaro (RIETI)	SP-5
11-E-049	2011/5	Size Matters: Multi-plant operation and the separation of corporate headquarters	OKUBO Toshihiro (Keio University) TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National University)	
11-E-048	2011/4	Persistent Productivity Differences Between Firms	TAKII Katsuya (Osaka University)	
11-E-047	2011/5	Evidence of a Growing Inequality in Work Timing Using a Japanese Time-use Survey	KURODA Sachiko (Waseda University) YAMAMOTO Isamu (Keio University)	VII-1
11-E-046	2011/4	Culture and Diversity in Knowledge Creation	Marcus BERLIANT (Washington University) FUJITA Masahisa (RIETI)	

DP番号 刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-E-045 2011/4	The Intertemporal Substitution and Income Effects of a VAT Rate Increase: Evidence from Japan	David CASHIN(The University of Michigan) UNAYAMA Takashi(RIETI/Kobe University)	
11-E-044 2011/4	Stochastic Origin of Scaling Laws in Productivity and Employment Dispersion	FUJIWARA Yoshi(Kyoto University) AOYAMA Hideaki(Kyoto University)	
11-E-043 2011/4	Free-riding-proof International Environmental Agreements	FURUSAWA Taiji(Harvard University/ Hitotsubashi University) KONISHI Hideo(Boston College)	
11-E-042 2011/4	An Economic Analysis of the Special Milk Classes Scheme of Canada and the Agricultural Subsidy	ABE Kenzo(Osaka University)	I - 6
11-E-041 2011/4	Life-Cycle Search, Match Quality and Japan's Labor Flow	Julen ESTEBAN-PRETEL(National Graduate Institute for Policy Studies) FUJIMOTO Junichi(the University of Tokyo)	
11-E-040 2011/4	Japan's Labor Market Cyclical and the Volatility Puzzle	Julen ESTEBAN-PRETEL(National Graduate Institute for Policy Studies) NAKAJIMA Ryo(Yokohama National University) TANAKA Ryuichi(Tokyo Institute of Technology)	
11-E-039 2011/4	Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade	Julen ESTEBAN-PRETEL(National Graduate Institute for Policy Studies) NAKAJIMA Ryo(Yokohama National University) TANAKA Ryuichi(Tokyo Institute of Technology)	
11-E-038 2011/4	Exploring the Sources of Firm-level Scale Economies in R&D: Complementary assets, internal and external knowledge inflows, and inventor team size	NAGAOKA Sadao(RIETI/Hitotsubashi University) OWAN Hideo(the University of Tokyo)	IV - 1

*以下は2011年4月～2012年3月に刊行されたものです。

ポリシーディスカッションペーパー (Policy Discussion Paper)

ポリシーディスカッションペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)。

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
12-P-004	2012/3	東日本大震災の経済的影響—過去の災害との比較、サプライチェーンの寸断効果、電力供給制約の影響—	徳井 丞次(RIETI/信州大学) 荒井 信幸(和歌山大学) 川崎 一泰(東海大学) 宮川 努(RIETI/学習院大学) 深尾 京司(RIETI/一橋大学) 新井 園枝(RIETI/METI) 枝村 一磨(東北大学) 児玉 直美(RIETI/METI) 野口 尚洋(RIETI/一橋大学)	V-2
12-P-003	2012/2	Evaluating the Economic Response to Japan's Earthquake	Molly K. SCHNELL (Columbia University) David E. WEINSTEIN (Columbia University)	
12-P-002	2012/2	プールの貿易ルールについての検討 (ITAとACTAの実例を踏まえて)	中富 道隆(RIETI)	I-5
12-P-001	2012/1	大震災と企業行動のダイナミクス	植杉 威一郎(RIETI/一橋大学) 内田 浩史(神戸大学) 内野 泰助(RIETI) 小野 有人(みずほ総合研究所) 間 真実(一橋大学) 細野 薫(学習院大学) 宮川 大介(日本政策投資銀行)	SP-1
11-P-017	2011/12	経常収支をめぐる理論的展開とマクロ計量モデルにおける海外部門の概要	田中 将吾(RIETI/METI) 及川 景太(RIETI/METI) 奥田 岳慶(METI) 中園 善行(METI)	II-3
11-P-016	2011/9	ベンチャー政策評価の事例研究—ベンチャーファンド事業によるリスク資金供給の有効性—	石井 芳明(RIETI/METI)	
11-P-015	2011/5	【WTO/パネル・上級委員会報告書解説④】オーストラリア—ニュージーランドからのリンゴの輸入に関する措置(WT/DS367/R, WT/DS367/AB/R) —科学的基礎を求めるSPS協定第5条1項の義務の射程を中心に—	内記 香子(大阪大学)	I-6
11-P-014	2011/5	地域経済活性化要因の研究	尾崎 雅彦(RIETI) 中西 穂高(RIETI/東京工大)	
11-P-013	2011/4	【WTO/パネル・上級委員会報告書解説③】中国—出版物等の貿易権及び流通サービスに関する措置(WT/DS363/R, WT/DS363/AB/R) —非GATT規定違反のGATT20条正当化の可否を中心に—	川島 富士雄(名古屋大学)	I-6
11-P-012	2011/4	2008年金融危機下の銀行業に対するEU国家援助規制—欧州委員会による加盟国支援措置への対応を中心として—	多田 英明(東洋大学)	I-6

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うと共にその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、シンポジウム・セミナー、ウェブサイト、各種広報資料などを通じて普及しています。

出版物



各種広報資料



シンポジウム・セミナー

ウェブサイト



RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト、各言語とも順調にアクセス数を重ねています（欄外参照）。フェローの研究成果である“ディスカッションペーパー”や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策議論を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。

個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することの出来ない貴重なコンテンツをとりそろえています。例えば、

◆「東アジア産業生産性」プロジェクトの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2011年版」を公開しています（Japan Industrial Productivity Database 2011: JIP2011）。
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/index.html>

◆「通貨バスケットに関する研究」プロジェクトでは、「アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨のAMU乖離指標」の測定結果を日々更新しています。
<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>

◆「くらしと健康の調査（JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement）」では、RIETIと一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。本調査のデータは、高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報が含まれているだけでなく、先進各国ですでに実施されているHealth and Retirement Study (HRS, 米国)、Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, EU)、English Longitudinal Study of Aging (ELSA, 英国)といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計されており、本データを分析することで、世界の中での日本の高齢者の特殊性・普遍性を追求することも可能となっています。
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

フェローによる政策提言的な“コラム”のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。また、「世界の視点から」のコーナーでは、米国をはじめとする世界の有力な研究者による、経済政策、安全保障、環境問題等、さまざまなテーマについての日本へのメッセージを紹介しています。

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については日本語サイトとは別に独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

アクセス数累計

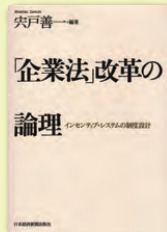
	2002年1月22日 ～2012年3月末(約10年間)	2011年4月～ 2012年3月末(11年度)
日本語	5,929,831	678,889
英語	1,544,835	340,129
中国語	555,380	59,965

研究成果は様々な出版社から刊行されています。これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html)

第3期の出版物のご紹介(2011年~2015年)



「失われた20年」と日本経済
2012年3月
深尾 京司 著
日本経済新聞出版社
¥4,200 / 321頁



「企業法」改革の論理—インセンティブ・システムの制度設計—
2011年11月
穴戸 善一 編著
日本経済新聞出版社
¥6,000 / 412頁



IFRS時代の最適開示制度
2011年10月
古賀 智敏 編著
千倉書房
¥4,600 / 361頁



日本経済の底力—臥龍が目覚めるとき
2011年8月
戸堂 康之 著
中公新書
¥740 / 179頁



日本の企業統治—その再設計と競争力の回復に向けて
2011年7月
宮島 英昭 編著
東洋経済新報社
¥4,800 / 449頁



非正規雇用改革—日本の働き方をいかに変えるか
2011年6月
鶴 光太郎・樋口 美雄・水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥4,400 / 318頁



現代日本企業の国際化—パネルデータ分析
2011年5月
若杉 隆平 編
岩波書店
¥6,600 / 216頁



通商産業政策史11 知的財産政策
2011年10月
中山 信弘 編著・通商産業政策史編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500 / 555頁



通商産業政策史10 資源エネルギー政策
2011年7月
橘川 武郎 著・通商産業政策史編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500 / 459頁



通商産業政策史6 基礎産業政策
2011年7月
山崎 志郎 編著・通商産業政策史編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500 / 519頁



通商産業政策史5 立地・環境・保安政策
2011年6月
武田 晴人 著・通商産業政策史編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥9,000 / 720頁

第2期の出版物のご紹介(2006年~2010年)

ドメイン I 関連

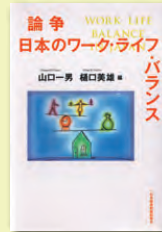
少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



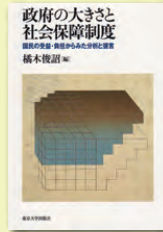
少子高齢化の下での経済活力
2011年3月
藤田 昌久・
吉川 洋 編著
日本評論社
¥4,600/297頁



ワークライフバランス 実証と政策提言
2009年12月
山口 一男 著
日本経済新聞出版社
¥2,800/287頁



論争 日本のワーク・ライフ・バランス
2008年4月
山口 一男・
樋口 美雄 編著
日本経済新聞出版社
¥2,400/323頁



政府の大きさと社会保障制度
2007年6月
橋本 俊昭 編
東大出版会
¥3,800/240頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略



グローバル化と国際経済
2011年3月
藤田 昌久・
若杉 隆平 編著
日本評論社
¥4,600/319頁



環境と貿易
2011年3月
山下一仁 著
日本評論社
¥5,700/350頁



途上国化する日本
2010年12月
戸堂 康之 著
日本経済新聞出版社
¥850/191頁



国際投資協定
2010年4月
小寺 彰 編著
三省堂
¥3,800/321頁



The Future of The Multilateral Trading System: East Asian Perspectives
2009年12月
KOTERA Akira, ARAKI Ichiro,
KAWASE Tsuyoshi 編著
CMP Publishing
£130.00/425頁



Free Trade Agreements in The Asia Pacific
2009年12月
URATA Shujiro, Christopher
FINDLAY 編著
World Scientific
US\$95/305頁



日本企業の対中投資
2009年12月
柴生田 敦夫 著
三和書籍
¥3,000/156頁



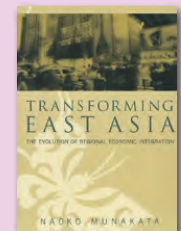
フードセキュリティ
2009年3月
山下一仁 著
日本評論社
¥2,300/238頁



食の安全と貿易
2008年4月
山下一仁 編著
日本評論社
¥5,300/498頁



東アジア通貨バスケットの経済分析
2007年8月
伊藤 隆敏・
小川 英治・
清水 順子 編著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



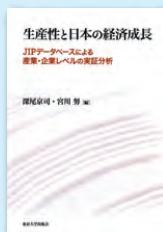
Transforming East Asia
2006年9月
MUNAKATA Naoko 著
Brookings
Institution Press
\$24.95/258頁

ドメインII関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



生産性とイノベーションシステム
2011年3月
藤田 昌久・長岡 貞男 編著
日本評論社
¥4,600/369頁



生産性と日本の経済成長
2008年3月
深尾 京司・宮川 努 編
東大出版会
¥5,600/347頁



Productivity in Asia
2007年12月
Dale JORGENSEN, KURODA Masahiro, MOTOHASHI Kazuyuki, Edward Elgar
¥14,000/244頁



企業の一生の経済学
2006年12月
橋本 俊詔・安田 武彦 編著
ナカニシヤ出版
¥3,200/259頁

ドメインIV関連

通商産業政策史の編纂



通商産業政策史4 商務流通政策
2011年3月
石原 武政 編著・通商産業政策史編纂委員会編
財経産業調査会
¥7,500/536頁



通商産業政策史9 産業技術政策
2011年3月
沢井 実著・通商産業政策史編纂委員会編
財経産業調査会
¥7,500/491頁

隣接研究領域その他



交通インフラとガバナンスの経済学
2010年7月
赤井 伸郎 著
有斐閣
¥3,400/250頁



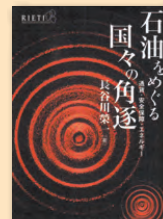
資源経済学への招待
2010年7月
實多 康弘・馬奈木 俊介 編著
ミネルヴァ書房
¥5,000/268頁



労働時間改革
2010年3月
鶴 光太郎・樋口 美雄・水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥3,500/184頁



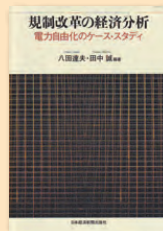
労働市場制度改革
2009年3月
鶴 光太郎・樋口 美雄・水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥4,600/306頁



石油をめぐる国々の角逐
2009年2月
長谷川 榮一 著
ミネルヴァ書房
¥3,000/349頁



検証 中小企業金融
2008年9月
渡辺 努・植杉 威一郎 編著
日本経済新聞社
¥3,200/236頁



規制改革の経済分析
2007年10月
八田 達夫・田中 誠 編著
日本経済新聞社
¥4,000/238頁



Corporate Governance in Japan
2007年8月
AOKI Masahiko, MIYAJIMA Hideaki, Gregory JACKSON
OUP
¥12,500/416頁



日本のM&A
2007年6月
宮島 英昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/389頁



リレーションシップバンキングと地域金融
2007年5月
筒井 義郎・植村 修一 編
日本経済新聞出版社
¥4,000/319頁



都心回帰の経済学
2006年6月
八田 達夫 編
日本経済新聞社
¥3,800/210頁

第1期の出版物のご紹介(2001年~2005年)

ドメイン I 関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



労働市場設計の経済分析
2005年12月
樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩 編著
東洋経済新報社
¥4,600/432頁



現代女性の労働・結婚・子育て
2005年10月
橋本俊詔 編著
ミネルヴァ書房
¥3,500/279頁



日本の財政改革
2004年12月
青木昌彦・鶴光太郎 編著
東洋経済新報社
¥4,800/612頁



医療改革
一痛みを感じない制度設計を
2002年2月
川淵孝一 著
東洋経済新報社
¥2,400/322頁



バランスシート再建の経済学
2001年6月
深尾光洋・寺澤達也・小林慶一郎 編著
東洋経済新報社
¥2,000/266頁

ドメイン II 関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



日本のイノベーションシステム
2006年3月
後藤晃・児玉俊洋 編著
東大出版会
¥5,200/327頁



中国製造業のアーキテクチャ分析
2005年5月
藤本隆宏・新宅純二郎 編著
東洋経済新報社
¥4,200/353頁



ITイノベーションの実証分析
2005年3月
元橋一之 著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



競争に勝つ大学
2005年2月
澤昭裕・寺澤達也・井上悟志 編著
東洋経済新報社
¥3,200/312頁



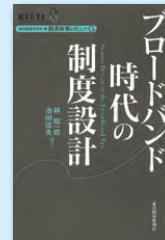
産学連携
2003年4月
原山優子 編著
東洋経済新報社
¥2,500/246頁



知識国家論序説
2003年3月
野中郁次郎・泉田裕彦・永田晃也 編著
東洋経済新報社
¥2,800/319頁



日本企業変革期の選択
2002年9月
伊藤秀史 編著
東洋経済新報社
¥3,600/369頁



ブロードバンド時代の制度設計
2002年4月
林紘一郎・池田信夫 編著
東洋経済新報社
¥2,500/259頁



モジュール化
2002年3月
青木昌彦・安藤晴彦 編著
東洋経済新報社
¥2,800/334頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける
経済関係緊密化と我が国の国際戦略



WTO紛争解決手続における履行制度
2005年11月
川瀬 剛志・荒木 一郎 編著
三省堂
¥4,500/483頁



人民元切り上げ論争
2004年10月
関 志雄 編著
東洋経済新報社
¥2,600/247頁



国民と消費者重視の農政改革
2004年8月
山下 一仁 著
東洋経済新報社
¥4,400/368頁



WTO体制下のセーフガード
2004年7月
川瀬 剛志・荒木 一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,800/262頁



転換期のWTO
2003年3月
小寺 彰 編著
東洋経済新報社
¥3,600/274頁



国境を超える市民ネットワーク
2003年3月
目加田 説子 著
東洋経済新報社
¥3,400/229頁



日本人のための中国経済再入門
2002年10月
関 志雄 著
東洋経済新報社
¥1,600/280頁



日中関係の転機
2001年8月
宗像 直子 編著
東洋経済新報社
¥2,200/220頁

隣接研究領域その他



政策評価マイクロモデル
2006年3月
金本 良嗣・蓮池 勝人・藤原 徹 著
東洋経済新報社
¥4,000/303頁



平成バブル先送りの研究
2005年3月
村松 岐夫 編著
東洋経済新報社
¥4,200/346頁



電力自由化の経済学
2004年8月
八田 達夫・田中 誠 編著
東洋経済新報社
¥4,400/367頁



地球温暖化問題の再検証
2004年2月
澤 昭裕・関 総一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,400/328頁



企業福祉の制度改革
2003年9月
橋本 俊昭・金子 能宏 編著
東洋経済新報社
¥3,600/244頁



民意民力
2003年5月
澤 昭裕 編著
東洋経済新報社
¥1,900/259頁



包括的地方自治ガバナンス改革
2003年3月
村松 岐夫・稲継 裕昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/339頁



金融ビッグバンの政治経済学
2003年2月
戸矢 哲朗 著
東洋経済新報社
¥3,800/400頁

発信活動 ③-1 シンポジウム

*講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI政策シンポジウム

賃金・処遇改革と「ポスト3.11」の雇用・労働政策

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/111120201/info.html>

開催日	2011/12/02
会場	イノホール&カンファレンスセンター
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
報告(総論)	
第1部	賃金と処遇(経済・経営学からのアプローチ) 「賃金からみた日本的雇用システムの変容」 「ワークライフバランスに対する賃金プレミアムの検証」
第2部	均衡処遇と労使関係(法学からのアプローチ) 「正規・非正規労働者格差是正のための法原則のあり方」 「非正規労働者の処遇を巡る立法動向について」
第3部	パネル・ディスカッション 大震災後の雇用・労働政策のあり方 「被災地の雇用の現状と雇用対策」 パネル・ディスカッション
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	中島 厚志 (RIETI理事長) 鶴 光太郎 (RIETI SF・PD) 川口 大司 (RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科准教授) 山本 勲 (慶應義塾大学商学部准教授) 水町 勇一郎 (東京大学社会科学研究所教授) 竹内(奥野)寿 (立教大学法学部准教授) 島田 陽一 (早稲田大学法学部法務研究科教授) 藤澤 勝博 (厚生労働省職業安定局雇用政策課長) 樋口 美雄 (慶應義塾大学商学部教授) 大竹 文雄 (大阪大学社会経済研究所教授) 荻野 勝彦 (トヨタ自動車株式会社渉外部第2渉外室主査) 長谷川 裕子 (連合参与/中央労働委員会委員・全国労働委員会労働者側委員連絡協議会事務局長) 森川 正之 (RIETI VP)

RIETI政策シンポジウム

東日本大震災後の産業競争力強化に向けて:産業界の取り組みと政策対応

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11110701/info.html>

開催日	2011/11/07
会場	イノホール&カンファレンスセンター
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
来賓挨拶	
基調講演	「創造的復興に向けて—空間経済学の視点から」 「産業の復興と市場の国際化」
パネルディスカッション	東日本大震災後の産業競争力強化に向けて
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	中島 厚志 (RIETI理事長) 柳澤 光美 (経済産業大臣政務官) 藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 若杉 隆平 (京都大学経済研究所教授/RIETI FF・SRA・PD) 永田 理 (トヨタ自動車株式会社常務役員) 大橋 弘 (RIETI FF・PD/東京大学大学院経済学研究科准教授) 浜口 伸明 (RIETI FF・PD/神戸大学経済経営研究所教授) 戸堂 康之 (RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)

RIETI政策シンポジウム

東日本大震災後の持続的経済成長に向けて:経済基盤再構築と政策対応

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11111501/info.html>

開催日	2011/11/15
会場	イノホール&カンファレンスセンター
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	「電力・ガス市場における短期と長期の改革」 「経済成長を損なわない財政再建策」
パネルディスカッション	東日本大震災後の持続的経済成長に向けて
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	中島 厚志 (RIETI理事長) 八田 達夫 (RIETI顧問) 深尾 光洋 (RIETI FF・PD/慶應義塾大学商学部教授) 植杉 威一郎 (RIETI FF/一橋大学経済研究所准教授) 木村 恵司 (三菱地所株式会社代表取締役会長/経済同友会震災復興PT委員長) 徳井 丞次 (RIETI FF/信州大学経済学部教授・経済学部長) 藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授)



VII-1) 労働市場制度改革
RIETI政策シンポジウム
「賃金・処遇改革と「ポスト3.11」の雇用・労働政策」(2011/12/02)
鶴 光太郎 SF

RIETI-RANDシンポジウム

高齢者パネルデータから学んだものは何か:くらしと健康の向上のために

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11072901/info.html>

開催日	2011/07/29
会場	東海大学校友会館 阿蘇・東海の間
共催	RIETI、ランド研究所

プログラム

開会挨拶	
特別挨拶 講演	"Longitudinal Aging Data for Behavioral and Social Research"
セッション1	パネルデータから分かる世界の高齢化の現状 「日本版くらしと健康の調査(JSTAR)の概要、意義とそれから分かる日本の高齢者の真の姿」 "A Comparative Study of Well-being in the US, the UK, and Continental Europe" "Health and Early Retirement: Policy lessons from international comparisons" "Cognitive Health of Older Indians: Individual and geographic determinants of female disadvantage"
セッション2	パネルデータから医療政策を考える "Should Medicare Reform Target Incentives for Providers or Patients?" "Understanding Health Differences Between England and the United States" 「日本の高齢者の医療と健康に関する分析」
セッション3	パネルデータで考える高齢者の働き方 "Mental Retirement: National-level policy variations and pooled cross-sectional data from HRS, ELSA, and SHARE to identify a causal effect of early retirement on cognition" 「日本の高齢者の引退プロセスと社会保障」 "Were They Prepared for Retirement? Financial Status at Advanced Ages in the HRS and AHEAD Cohorts"
閉会挨拶	

スピーカー／パネリスト等

藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所 特任教授)
Arie KAPTEYN (ランド研究所労働・人口研究部門ディレクター)
吉富 勝 (RIETI特別顧問)
John W. R. PHILLIPS (米国国立老化研究所(NIA)行動・社会調査プログラム)
市村 英彦 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科、公共政策大学院教授)
Axel BÖRSCH-SUPAN (マックスプランク社会法・社会政策研究所ミュンヘン高齢化の経済学センター(MEA)ディレクター)
Jinkook LEE (ランド研究所上席エコノミスト)
橋本 英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授)
David WEIR (ミシガン大学調査研究センター教授/健康と引退に関する研究(HRS)ディレクター)
James P. SMITH (ランド研究所 Distinguished Chair in Labor Markets and Demographic Studies)
清水谷 諭 (RIETI CF/財団法人世界平和研究所主任研究員)
Robert WILLIS (ミシガン大学教授)
David WISE (ハーバード大学ケネディ行政大学院教授)
中島 厚志 (RIETI理事長)

The First Asia KLEMS Conference

Productivity Growth in Asia

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11072701/info.html>

開催日	2011/07/27
会場	アジア開発銀行研究所 (ADB)会議室
共催	RIETI、一橋大学Global COE Hi-Stat Project、アジア開発銀行研究所 (ADB)

プログラム

Opening Session	
Opening Address	
Welcoming Remarks	
Keynote Speech	"World KLEMS and Asia KLEMS"
Session 1	"Productivity Growth in India" "Productivity Growth in Japan" "Productivity Growth in Singapore"
Session 2	"Productivity Growth in the People's Republic of China" "Productivity Growth in the Philippines" "Productivity Growth in the Republic of Korea"
Session 3	"Slicing Up Global Value Chains" Plenary Discussion and Wrap-up
Future Plan for the Asia KLEMS Project	
Closing Remarks	
スピーカー／パネリスト等	PYO Hak Kil (Professor, Seoul National University/Chair, Asia KLEMS Committee) KAWAI Masahiro (Dean and CEO, ADBI) FUJITA Masahisa (President and CRO, RIETI/Professor, Konan University/Adjunct Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University) Dale W. JORGENSON (Samuel W. Morris University Professor, Harvard University) Harry X. WU (Professor, Hitotsubashi University) Biswanath GOLDAR (Professor, University of Enclave) MIYAGAWA Tsutomu (FF, RIETI/Vice President, Gakushuin University) FUKAO Kyoji (FF & PD, RIETI/Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University) VU Minh Khuong (Assistant Professor, National University of Singapore) Mario B. LAMBERTE (Director, ADBI) CHUN Hyunbae (Professor, Sogang University) RHEE Keun Hee (Senior Researcher, Korea Productivity Center) Gaaitzen de VRIES (Postdoctoral Researcher, University of Groningen) MORIKAWA Masayuki (Vice President, RIETI) Abdul Azeem ERUMBAN (Assistant Professor, University of Groningen)

Group of 15 Experts 全体会議

A3 Triangle Initiative on Monetary and Financial Cooperation for Korea, China and Japan

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11060201/info.html>

開催日	2011/06/02
会場	Seoul Press Centre, Seoul, Korea
共催	NEAR, CASS, EAMI, RIETI
プログラム	
	Welcome Remarks and Introduction
	4th NEAR Award Conferment and Photo Session
	Keynote Speech
	Session1 Reserve Pooling and Currency Swap
	Session2 Regional Capital Market Development
	Session3 A3 Regional Basket Currency
	Roundtable and Policy Recommendation to the Government
スピーカー／ パネリスト等	CHUNG Duck Koo (Chairman, the NEAR Foundation)
	Joshua AIZENMAN (Professor, UC Santa Cruz)
	OH John Junggun (President, EAMI and Professor, Korea University)
	ZHANG Chengsi (Professor, Renmin University)
	FUKUDA Shin-ichi (Professor, the University of Tokyo)
	YOON Deok Ryong (Senior Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policies)
	FUKAGAWA Yukiko (Professor, Waseda University)
	KIM Jung Sik (Yonsei University)
	DING Yifan (Deputy Director, Institute of World Development, Development and Research Centre)
	ONO Arito (Senior Economist, Mizuho Research Institute)
	HE Fan (Deputy Director, Chinese Academy of Social Science)
	OGAWA Eiji (FF, RIETI/Professor, Hitotsubashi University)
	DING Jianping (Professor, Shanghai Finance and Economics University)
	RHEE Yeongseop (Professor, Seoul National University)
	YOSHIDA Yasuhiko (SF, RIETI)



Ⅱ-2)通貨バスケットに関する研究

Group of 15 Experts 全体会議

“A3 Triangle Initiative on Monetary and Financial Cooperation for Korea, China and Japan” (2011/06/02)

* 講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI 国際ワークショップ
「東アジア企業生産性」プロジェクト 国際ワークショップ
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12022901/info.html>

開催日	2012/02/29
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI

プログラム

Opening Remarks	
Morning Session Exports and Productivity of Chinese Firms	
	"Effect of Privatization on Exports through Changes in Productivity and Financial Factors"
	"Trading Partners, Traded Products, and Firm Performances of China's Exporter-Importers: Does processing trade make a difference?"
	"Factor Intensity, Product Switching, and Productivity: Evidence from Chinese exports"
Afternoon Session International Competition and Firms' Growth (1)	
	"The Effect of Exporting on Product Innovation and Sources of Firm Heterogeneity: Evidence from the 1980s and 1990s in Korea"
	"The Impact of Trade with Low-wage Countries on Manufacturing Plants in Japan"
Afternoon Session International Competition and Firms' Growth (2)	
	"Exports, Mark-ups, and Productivity: Micro-evidence from Korean manufacturing"
	"Exporter Dynamics and Information Spillovers through the Main Bank"
	"Market Competition, R&D Investment, and Productivity Growth: A comparative study of Japanese and Korean firms"
Concluding Remarks	
スピーカー／パネリスト等	FUJITA Masahisa (President and CRO, RIETI/Professor, Konan University/Adjunct Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University)
	ITO Keiko (Senshu University)
	FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University)
	TODO Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo)
	INUI Tomohiko (Cabinet Office)
	ZHANG Yifan (Lingnan University)
	YU Zhihong (University of Nottingham)
	KWON Hyeog Ug (RIETI/Nihon University)
	HAHN Chin Hee (Kyungwon University)
	MIYAKAWA Daisuke (Development Bank of Japan)
	NAKANE Masato (RIETI/IMF)
	Chad STEINBERG (RIETI/IMF)
	LEE Siwook (Myongji University)
	KIM YoungGak (Senshu University)

経済産業講演会
グローバル経済と企業経営

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12021501/info.html>

開催日	2012/02/15
会場	博多都ホテル3階孔雀の間
共催	九州経済産業局、RIETI、九州経済国際化推進機構

プログラム

開会挨拶	
講演 I	「経済成長の鍵～グローバル化と産業集積～」
講演 II	「グローバルニッチトップ企業の経営戦略～九州編」
講演 III	「海外展開のためのリスクマネジメント」
スピーカー／パネリスト等	龍本 徹 (九州経済産業局長)
	戸堂 康之 (RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授)
	難波 正憲 (立命館アジア太平洋大学名誉教授)
	沖田 剛一 (独立行政法人日本貿易保険大阪支店長)

Japan-Korea Joint Workshop
アジアにおける生産性データベースに関するワークショップ
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11112501/info.html>

開催日	2011/11/25
会場	学習院大学目白キャンパス東2号館経済学部第1会議室
共催	RIETI、科学技術研究費基盤研究(S)「日本の無形資産投資に関する実証分析」、一橋大学経済研究所Global-COE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」、韓国生産性センター

プログラム

講演	"IO Table Data of the KIP, JIP, and Asia KLEMS. (Industry classification, consistency with SNA, SU Tables, etc.)"
	"Capital Input Data of the KIP, JIP and Asia KLEMS"
	"Labor Input Data of the KIP, JIP and Asia KLEMS"
プレゼンテーション	"Intangible Assets and Economic Growth in Emerging Markets"
	"Intangible Investment in Japan at the 2-Digit Industry Level"
スピーカー／パネリスト等	CHUN Hyunbae (Professor, Sogang University)
	PYO Hak K. (Professor, Seoul National University/Chair, Asia KLEMS Committee)
	RHEE Keunhee (Senior Researcher, Korea Productivity Center)
	MIYAGAWA Tsutomu (FF, RIETI/Professor, Gakushuin University)
	HISA Shoichi (Associate Professor, Yokohama City University)
	FUKAO Kyoji (FF & PD, RIETI/Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)



I-1) 日本経済の創生と貿易・直接投資の研究
 経済産業講演会
 「グローバル経済と企業経営」(2012/02/15)
 戸堂 康之 FF

KIET-RIETI-TIER ワークショップ

Small & Medium Enterprises: Issues and Policies

<http://www.rieti.go.jp/en/events/11112201/info.html>

開催日	2011/11/22
会場	Korea Institute for Industrial Economics & Trade (KIET), Seoul, Korea
共催	RIETI, KIET, Taiwan Institute of Economic Research (TIER)
プログラム	Opening Remarks Session 1 SMEs and Globalization "The Impact of Globalization on SMEs in Japan" "Opportunities & Challenges of Globalization for SMEs in Taiwan" Session 2 SMEs: The Effect from Financial Sectors and Entrepreneurship "The Effect of Mega-bank Merger on SME Borrowing Costs and Bank-Firm Relationships" "Korea's Entrepreneurship Rates and Policy Implications" Session 3 SMEs: Innovation and Cooperation "Advancing Cross-strait Cooperation on SME Development" "The Comparative Study of SBIR Program among Korea, Japan, and Taiwan" "High Growth SMEs" Closing Remarks
スピーカー／パネリスト等	SONG Byoung Jun (President, KIET) NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI) HONG David S. (President, TIER) TANAKA Ayumu (F, RIETI) KIM Won-Kyu (Senior Research Fellow, KIET) YANG Chia-Yen (Director of Division VI, TIER) UCHINO Taisuke (F, RIETI) HONG Seok-II (Research Fellow, KIET) HO Chen-Sheng (Associate Research Fellow, TIER) YOSHIDA Yasuhiko (SF, RIETI)

RIETI特別セミナー

ハーバード大学ジョルゲンソン教授特別講演: World KLEMSイニシアチブ

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11072601/info.html>

開催日	2011/07/26
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	講演 "Introduction to the World KLEMS Consortium" "The Economic Impact of the Great East Japan Earthquake"
スピーカー／パネリスト等	デール W. ジョルゲンソン (ハーバード大学教授) 深尾 京司 (RIETI FF・PD/一橋大学経済研究所教授)

RIETI特別BBLセミナー

FSX摩擦とはなんだったのか:日米双方からの検証と教訓

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11100701/info.html>

開催日	2011/10/07
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	講演 "An American's View of Japan's FSX Program: Was it 'reinventing the wheel' or increasing Japan's defense capability?" 「日米FSX摩擦とはなんだったのか—検証と教訓」
スピーカー／パネリスト等	ジェームス E. アワー (ヴァンダービルト大学公共政策研究所 日米研究協力センター所長) 今野 秀洋 (三菱商事株式会社取締役)

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、RIETI では様々な広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

研究成果の紹介

RIETI HIGHLIGHT(広報誌)

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとに RIETI の最新活動状況を紹介します。新しく発表された DP や PDP の問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションを著者インタビューを通じて紹介する Research Digest を掲載。

(増刊号：英)



A4 判 50 頁程度

言語：和 / 英 (英語は増刊号のみ)

(季刊号：和)



RIETI の紹介

ブローチャー

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介。



言語：和 / 英 / 中

アニュアルレポート(年次報告書)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度毎に網羅的に紹介。



A4 判 60 頁程度

言語：和 / 英 / 中

発信活動 ⑤ BBLセミナー

昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2012年3月末までの10年間で753回、2011年度だけで60回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。
(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

※以下は2011年4月～2012年3月に開催されたものです。

2012/3/23	大洪水後のタイの経済	スピーカー：ウィーラサック・フートラクーン(駐日タイ王国大使)
2012/3/14	党大会を迎える中国経済の課題	スピーカー：孟 健軍(RIETI VF/清華大学公共管理学院産業発展と環境ガバナンス研究センター(CIDEG)シニアフェロー) コメンテータ：関 志雄(RIETI CF/(株)野村資本市場研究所シニアフェロー)
2012/3/13	【通産政策史シリーズ】WTO知的財産システムの構築とその後の展開	スピーカー：高倉 成男(RIETI SF/明治大学法科大学院教授/鈴榮特許総合事務所・弁理士)
2012/3/7	経常赤字化の可能性と望ましい経済政策	スピーカー：菅野 雅明(JPモルガン証券株式会社チーフエコノミスト)
2012/3/2	Dispute Settlement at the WTO : The views of a longtime panelist, negotiator, and committee chair	スピーカー：Christian HABERLI (Senior Research Fellow, World Trade Institute, Bern University)
2012/2/28	TPPの論点—TPPお化けの正体と農業再生	スピーカー：山下一仁(RIETI SF/キャノングローバル戦略研究所研究主幹)
2012/2/10	2012年の世界情勢はどうか	スピーカー：野上 義二 ((財)日本国際問題研究所 理事長兼所長)
2012/2/7	ダントツ経営：代を重ねるごとに強くなる会社—日本国籍グローバル企業に自信あり	スピーカー：坂根 正弘(コマツ取締役会長)
2012/2/1	医療・介護が産業として成長するための条件	スピーカー：西村 周三(国立社会保障・人口問題研究所所長)
2012/1/31	ASEAN and Regional Integration	スピーカー：スリン・ピッサワン(ASEAN事務総長)
2012/1/27	イノベーションを支える8つの理念	スピーカー：徳生 健太郎(グーグル(株)アジア太平洋地域 地理製品開発本部長)
2012/1/26	マクドナルドの経営改革	スピーカー：原田 泳幸(日本マクドナルドホールディングス(株)代表取締役会長兼社長兼CEO)
2012/1/18	オリンパス・大王製紙事件から日本の企業統治の将来を考える	スピーカー：宮島 英昭(RIETI FF/早稲田大学商学大学院教授) コメンテータ：田中 亘(東京大学社会科学研究所准教授) コメンテータ：齋藤 卓爾(京都産業大学経済学部准教授)
2011/12/21	企業のパフォーマンスと女性の人材活用やWLB推進との関係：RIETIの企業調査分析から見えてきたこと	スピーカー：山口 一男(RIETI VF/シカゴ大学社会科学科長兼ハンナ・ホルボーン・グレイ記念特別社会学教授)
2011/12/20	我が国のアフリカ外交について	スピーカー：松山 良一((独)国際観光振興機構理事長/前駐ボツワナ日本大使)
2011/12/13	税制優遇私的年金(日本版IRA)の整備を	スピーカー：森信 茂樹(中央大学法科大学院教授/東京財団上席研究員)
2011/12/7	Standards, Platforms, and Public Policy	スピーカー：Shane GREENSTEIN (Kellogg Chair of Information Technology and Professor of Management and Strategy, Kellogg School of Management, Northwestern University) コメンテータ：長岡 貞男(RIETI FF・PD /一橋大学イノベーション研究センター教授)
2011/12/6	China: Economic Developments and Outlook	スピーカー：Steven BARNETT (Assistant Director, Regional Office for Asia and the Pacific, IMF)
2011/11/30	インテリジェンス戦争の十年—9・11テロから3・11事件へ—	スピーカー：手嶋 龍一(外交ジャーナリスト・作家)
2011/11/29	日本経済の新たな胎動	スピーカー：藤沢 久美(シンクタンク・ソフィアバンク副代表)
2011/11/24	【通産政策史シリーズ】組織性と市場性はどのように絡み合ったか—鉄鋼政策の事例から—	スピーカー：金 容度(法政大学経営学部教授) コメンテータ：塩田 康一(METI製造産業局鉄鋼課長)
2011/11/17	規制、基準関係の最新のWTO案件(貿易の技術的障害に関する協定・TBT協定)	スピーカー：アンドリュウ・ショイヤー(シドニーオースティン法律事務所パートナー)

2011/11/11	世界のエネルギー超大国としてのカナダの台頭	スピーカー: ジョー・オリヴァー(カナダ連邦政府天然資源大臣) コメンテータ: 石井 彰(石油天然ガス・金属鉱物資源機構特別顧問)
2011/11/9	ノルウェーと北欧諸国の電力自由化プロセス	スピーカー: オード=ホッコン フルサッタ(Director, Hafslund ASA/ President & CEO, Statnett SF)
2011/11/8	会計専門家からのメッセージ—大震災からの復興と発展に向けて—	スピーカー: 八田 進二(RIETI監事/青山学院大学大学院会計プロフェッション 研究科教授) スピーカー: 柴 健次(関西大学大学院会計研究科教授) スピーカー: 青木 雅明(東北大学大学院会計学教授) スピーカー: 藤沼 亜起(IFRS財団評議員会副議長)
2011/11/1	省エネルギー社会の実現がもたらす、環境・人・経済への貢献	スピーカー: フランソワ・ザビエ リエナール(サンゴバン アジア・パシフィック 地域副代表日本担当/マグ・イゾベール株式会社代表取締役社長)
2011/10/31	ものづくり白書(2011年版)—国際的な構造変化・震災危機に立ち向 かう我が国ものづくり産業の事業戦略の再構築—	スピーカー: 堺井 啓公(METI製造産業局政策企画官)
2011/10/21	21世紀の隠れたチャンピオン—世界で活躍する中小企業の成長戦略	スピーカー: ハーマン・サイモン(サイモン・クチャーアンドパートナーズ会長) コメンテータ: 太田 雄彦(中小企業基盤整備機構地域経済振興部長)
2011/10/19	世界経済と金融市場: 今後の見通しと課題 失速する成長、上昇する リスク	スピーカー: 石井 詳悟(IMFアジア太平洋地域事務所長)
2011/10/17	なでしこジャパンはなぜ世界一になれたのか?—スポーツビジネス の成長戦略と政策的視点から—	スピーカー: 平田 竹男(早稲田大学スポーツ科学研究科教授/前日本サッカー 協会専務理事)
2011/10/14	IKEA Japan: Our Journey	スピーカー: ミカエル・パルムクイスト(イケア・ジャパン(株)代表取締役社長)
2011/10/12	Facebook、Twitter等ソーシャルメディア・スマートフォン時代の Lean Startupと日本の変化	スピーカー: 赤羽 雄二(ブレイクスルーパートナーズ株式会社マネージング ディレクター)
2011/10/7	FSX摩擦とはなんだったのか: 日米双方からの検証と教訓	スピーカー: ジェームス E. アワー(ヴァンダービルト大学公共政策研究所日 米研究協力センター所長) スピーカー: 今野 秀洋(三菱商事(株)取締役)
2011/10/6	【通産政策史シリーズ】資源エネルギー政策(1973-2010)	スピーカー: 橘川 武郎(一橋大学大学院商学研究科教授)
2011/10/4	BOP(Base of the economic pyramid) ビジネス —企業戦略と開発、双方の視点から	スピーカー: 岡田 正大(慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授) スピーカー: 大野 泉(政策研究大学院大学教授)
2011/10/3	将来の世界エネルギーシナリオ: 福島後のエネルギー戦略	スピーカー: 田中 伸男((財)日本エネルギー経済研究所特別顧問)
2011/9/21	天下大乱—日本の生き残り策	スピーカー: 滝田 洋一((株)日本経済新聞社 編集委員)
2011/9/16	都市のソーシャル・キャピタルとハピネスを分析する —都市・新潟における新概念の可視化—	スピーカー: 千田 俊樹(新潟市都市政策研究所主任研究員) スピーカー: 玉村 雅敏(新潟市都市政策研究所客員研究員/慶應義塾大学総合 政策学部准教授) コメンテータ: 上山 信一(新潟市都市政策研究所所長/慶応大学総合政策学部教 授)
2011/9/14	民間航空機開発のもうひとつの課題	スピーカー: 川井 昭陽(三菱航空機(株)取締役 副社長執行役員)
2011/9/12	China's Demographic Change and Implications for Rest of the World	スピーカー: CAI Fang(中国社会科学院人口問題研究所所長)
2011/8/31	非正規雇用改革—日本の働き方をいかに変えるか	スピーカー: 鶴 光太郎(RIETI SF・PD)
2011/7/22	平成23年版通商白書—震災を越え、グローバルな経済的ネットワー クの再生強化に向けて	スピーカー: 石塚 康志(METI通商政策局企画調査室長) スピーカー: 関口 訓央(METI通商政策局企画調査室長補佐) スピーカー: 宇多 賢治郎(METI通商政策局企画調査室任期付職員) コメンテータ: 伊藤 万里(RIETI F/専修大学 経済学部 国際経済学准教授)
2011/7/21	中国の第12回5ヵ年経済社会発展(2011-2015年)について	スピーカー: 孟 健軍(中国清華大学シニアフェロー) スピーカー: 関 志雄(RIETI CF/(株)野村資本市場研究所シニアフェロー)

2011/7/12	共用品という思想—実践と考察	スピーカー：後藤 芳一(大阪大学大学院工学研究科教授) スピーカー：星川 安之((財)共用品推進機構 専務理事) コメンテータ：竹上 嗣郎(東北大学未来科学技術共同研究センター教授)
2011/7/11	2011年版中小企業白書—震災からの復興と成長制約の克服	スピーカー：星野 光明(METI中小企業庁事業環境部調査室長)
2011/7/6	東日本大震災への対応と今後の課題	スピーカー：富田 哲郎(東日本旅客鉄道(株)代表取締役副社長/総合企画本部長)
2011/6/30	【通産政策史シリーズ】日本に商品先物取引市場は必要か?	スピーカー：尾崎 安央(早稲田大学法学学術院教授) コメンテータ：高島 竜祐(METI商務流通グループ商務課長)
2011/6/23	Opening Japan—Comparisons with other G20 countries and lessons learned from international experience	スピーカー：Dirk PILAT(Head, Structural Policy Division, Directorate for Science, Technology & Industry, OECD) スピーカー：Andrea BELTRAMELLO(Policy Analyst, Structural Policy Division, Directorate for Science, Technology & Industry, OECD)
2011/6/16	【通産政策史シリーズ】ナショナル・イノベーション・システムの変遷	スピーカー：沢井 実(大阪大学大学院 経済学研究科教授) コメンテータ：福島 洋(METI産業技術環境局研究開発課長)
2011/6/13	【通産政策史シリーズ】地域小売商業政策の展開	スピーカー：石原 武政(流通科学大学商学部特別教授/大阪市立大学名誉教授) コメンテータ：藤野 琢巳(METI中小企業庁経営支援部商業課長)
2011/6/10	アラブ諸国の社会変動と民主化	スピーカー：池内 恵(東京大学先端科学技術研究センター准教授)
2011/6/9	JXグループにおける震災の影響、対応、今後の課題	スピーカー：杉内 清信(JXホールディングス(株)取締役専務執行役員)
2011/6/6	日本経済の主要政策課題—大停滞、格差、財政赤字と高齢化	スピーカー：原田 泰((株)大和総研顧問)
2011/5/12	関東大震災と産業復興—自然災害と産業の空間分布変化	スピーカー：岡崎 哲二(東京大学大学院 経済学研究科教授)
2011/5/10	震災対応とものづくり現場発の国家戦略	スピーカー：藤本 隆宏(東京大学ものづくり経営研究センター センター長/東京大学大学院経済学研究科教授)
2011/4/26	IMFの世界経済見通し April 2011	スピーカー：石井 詳悟(IMFアジア太平洋地域事務所長)
2011/4/25	過去の自然災害の教訓をどう生かすか?—東日本大震災後の経済復興と生活再建—	スピーカー：澤田 康幸(RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科准教授)
2011/4/21	東日本大震災後の経済政策運営	スピーカー：深尾 光洋(RIETI FF・PD/慶應義塾大学商学部教授)
2011/4/20	復興を越えて—日本は再び奇跡の成長を成し遂げられるか?—	スピーカー：戸堂 康之(RIETI FF/東京大学大学院 新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授)
2011/4/7	東北関東大震災からの経済復興の課題と提言:復興財源を中心に	スピーカー：佐藤 主光(一橋大学政策大学院 経済学研究科教授)

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サプリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2011年4月～2012年3月、名アルファベット順)
所長・CRO			
藤田 昌久	都市経済学、地域経済学、空間経済学	—	—
シニアリサーチアドバイザー(SRA)			
根津 利三郎	科学技術、情報技術、産業政策、通商政策	—	—
尾高 煌之助 (併)ファカルティフェロー	通商産業政策思想史、広域アジア・マクロ経済史統計集成、史料としての公文書適正保存、現代労働経済分析	〈政策史総論〉	
若杉 隆平 (併)ファカルティフェロー	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	〈日本経済の創生と貿易・直接投資の研究〉(我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)	
吉川 洋 (併)ファカルティフェロー	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計学的アプローチ	〈日本経済の課題と経済政策—需要・生産性・持続的成長—〉(中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長)	
プログラムディレクター(PD)			
深尾 京司 (併)ファカルティフェロー	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性:産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等	〈東アジア産業生産性〉(日本における無形資産の研究)(地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化)(東アジア企業生産性)(サービス産業生産性)	
深尾 光洋 (併)ファカルティフェロー	国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス	〈経済成長を損なわない財政再建策の検討〉	
浜口 伸明 (併)ファカルティフェロー	空間経済学、ブラジル地域研究	〈グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究〉	
伊藤 隆敏 (併)ファカルティフェロー	国際金融論、日本経済論、マクロ経済学	〈為替レートのパススルーに関する研究〉(通貨バスケットに関する研究)	
長岡 貞男 (併)ファカルティフェロー	イノベーション、産業組織	〈イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究〉(イノベーションへの標準政策)	
大橋 弘 (併)ファカルティフェロー	産業組織論、貿易政策	〈新しい産業政策に関わる基盤的研究〉(グローバル化・イノベーションと競争政策)	
武田 晴人 (併)ファカルティフェロー	日本経済史	〈政策史各論〉	
鶴 光太郎 (併)上席研究員	比較制度分析、情報・インセンティブ・契約の経済学、法と経済学などを包含した「組織と制度の経済学」に基づいた経済システムの分析・研究	〈労働市場制度改革〉(組織と制度の経済分析)	
若杉 隆平 (併)ファカルティフェロー	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	〈日本経済の創生と貿易・直接投資の研究〉(我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)	
副所長(VP)			
森川 正之	経済政策、産業構造	(サービス産業生産性)	
上席研究員(SF)			
後藤 康雄	マクロ経済、金融、産業組織論	—	
加藤 創太	比較政治経済、世論・投票行動、政党、政治分析方法論(Political Methodology)、米国内政	—	
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	〈財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究〉	
中西 穂高	地域経済学—地域活性化、産業振興;行政アウトソーシング;テレワーク	〈地域活性化システムの研究〉	
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済	〈今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討〉	
西垣 淳子 (併)研究コーディネーター(政策史担当)	統治機構論、競争政策、少子化対策等	(グローバル化・イノベーションと競争政策)	
小滝 一彦	—	(サービス産業生産性)	

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを動員するプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2010年4月～2011年3月、名字アルファベット順)
小野 五郎	産業政策、経済政策、政策形成・企画立案、産業構造、新経済理論・エントロピー経済、地球環境・循環社会、環境倫理、価値観、貨幣論、システム工学・ホロニック工学、公共経済学、福祉経済、税理論、外国人労働力・移民、中小企業、ビジネスモデル、知的財産権、国家理念、開発経済学・経済発展論、情報化、地域経済、経済協力、下請・部品生産構造、組織論、博覧会・見本市、経済思想・宗教論、風土論・日本論	—	
尾崎 雅彦	地球温暖化問題、環境教育、金融、イノベーション	〈地域活性化システムの研究〉(日本における無形資産の研究)	
田口 左信	—	—	
高倉 成男	国際知的財産政策、特許実務	—	
富田 秀昭 (併)研究コーディネーター(研究調整担当)	R&D・特許等に関する実証分析、イノベーション、地球温暖化問題、金融	〈RIETIデータ整備〉(東アジア産業生産性) (サービス産業生産性)	
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学	〈East Asian Production Networks and Global Imbalances〉	
山本 雅史	知的財産法 知的財産政策	—	
山下一仁	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性	〈グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革〉	
吉田 泰彦	通商政策、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策	—	
研究員(F)			
伊藤 万里	国際経済学、開発経済学、イノベーションの経済分析	(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究) (我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)	
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、エネルギー・資源制約問題、経済活動の持続可能性評価	〈次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発〉(気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査)	
小西 葉子	計量経済学	〈経済変動の需要要因と供給要因への分解:理論と実証分析〉(RIETIデータ整備) (東アジア産業生産性)	
松田 尚子	経済政策、イノベーションマネジメント、ネットワーク分析、ソーシャルネットワークサービス	〈SNSを用いたネットワークの経済分析〉	
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	(社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学)	
佐藤 仁志	国際経済学(主に貿易)、経済成長	(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究)	
田中 鮎夢	国際貿易、文化経済学	(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究)	
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論	(イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究) (イノベーションへの標準政策) (RIETIデータ整備)	
内野 泰助	金融論(企業金融、銀行行動)、応用計量経済学	(輸出と日本経済:2000年代の経験をどう理解するか?) (我が国の企業間生産性格差の規定要因:マイクロデータを用いた実証分析) (効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会) (RIETIデータ整備)	
ファカルティフェロー(FF)			
赤井 伸郎	公共経済学、地方財政	〈財政的な統一視点(財政制約下の最適資源配分)からみた教育財政ガバナンス・システムの構築〉	
青木 玲子	産業組織論、応用ミクロ理論	〈イノベーションへの標準政策〉	
青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学	〈中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長〉	
八田 達夫	公共経済学	〈電力自由化に関わる国際比較研究〉	
一條 和生	組織論(知識創造論)、リーダーシップ、企業変革論	〈アジアにおけるビジネス・人材戦略研究〉	
市村 英彦	計量経済学	〈社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学〉	
井上 達彦	ビジネス・システム(価値創造システム)、ビジネス・モデル・デザイン、ビジネス・エコシステム	〈優れた中小企業(Excellent SMEs)の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究〉	
石川 城太	国際貿易理論	〈グローバル経済における技術に関する経済分析〉	
伊藤 恵子	国際経済学(国際貿易、直接投資、多国籍企業等)の実証研究、産業・企業の生産性に関する実証研究	〈東アジア企業生産性〉(東アジア産業生産性)	
祝迫 得夫	ファイナンス、マクロ経済学	〈輸出と日本経済:2000年代の経験をどう理解するか?〉	
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学	〈企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—〉(労働市場制度改革)	
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制	〈グローバル化・イノベーションと競争政策〉	

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サプリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2011年4月～2012年3月、名字アルファベット順)
川瀬 剛志	国際経済学、通商政策	〈WTOに関する総合的研究〉〈現代国際通商システムの総合的研究〉	
橋川 武郎	日本経営史、エネルギー産業論	〈原子力安全・保安院政策史〉	
清田 耕造	国際経済学、開発経済学、産業組織論	〈我が国の企業間生産性格差の規定要因：マイクロデータを用いた実証分析〉(東アジア産業生産性)	
小寺 彰	国際法・国際経済学、WTO体制の在り方、投資協定	〈国際投資法の現代的課題〉(今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討)	
権 赫旭	産業組織論、生産性分析、国際経済学	〈サービス産業生産性〉(東アジア産業生産性) (日本における無形資産の研究) (地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化)	
馬奈木 俊介	環境経済学、資源経済学、応用ミクロ経済学	〈大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析〉	
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向	〈日本における無形資産の研究〉(東アジア産業生産性) (我が国の企業間生産性格差の規定要因：マイクロデータを用いた実証分析) (地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化)	
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論	〈企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて：企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス〉	
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学	〈経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発：理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用〉	
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析	〈オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究〉	
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策	〈持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担〉	
楡井 誠	経済学、複雑系	〈法人課税制度の政策評価〉	
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学	〈活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究〉	
小川 英治	国際通貨、国際金融	〈通貨バスケットに関する研究〉	
奥村 誠	土木計画学、都市間交通計画、国土計画、都市計画	〈東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究〉	
田淵 隆俊	都市経済学、空間経済学	〈都市の成長と空間構造に関する理論と実証〉	
高橋 德行	アントレプレナーシップ、中小企業	〈起業活動に影響を与える要因の国際比較分析〉	
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学	〈日本経済の創生と貿易・直接投資の研究〉(東アジア企業生産性)	
徳井 丞次	労働投入指数、資本に体化された技術進歩率、資本の平均ヴィンテージ	〈地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化〉(東アジア産業生産性)	
富浦 英一	国際経済学(特に貿易関連の計量実証分析)、産業組織論(特に企業・事業所のミクロ統計分析)	〈我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析〉(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究)	
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済、金融市場(特に短期金融市場)	〈効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会〉(日本の長期デフレ：原因と政策的含意)	
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論	〈日本経済の課題と経済政策―需要・生産性・持続的成長―〉	
後 房雄	政治学、行政学、NPO論	〈日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究〉	
渡辺 努	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果	〈日本の長期デフレ：原因と政策的含意〉(効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会)	
吉野 直行	マクロ経済政策の実証的研究	〈中小企業の審査とアジアにおけるCRD中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供〉	

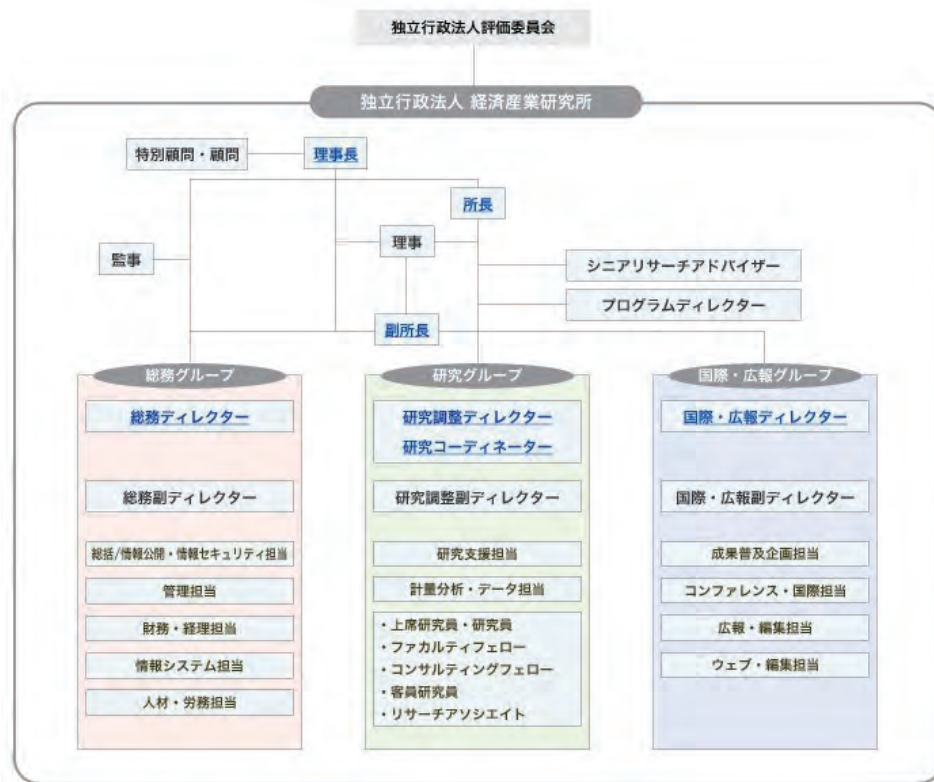
コンサルティングフェロー(CF)

安橋 正人	経済成長論、産業経済、契約と組織	—
青木 洋紀	—	—
新井 園枝	—	(東アジア産業生産性) (地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化)
荒岡 拓弥	技術経営、産業論	—
CHOI, Youn-Hee	バイオ産業を含むハイテク産業のイノベーションに関する戦略と政策	—
土井 良治	イノベーション政策、競争政策	—
榎本 俊一	—	—
江藤 学	技術移転、技術マネジメント、標準化	—
藤井 敏彦	企業の社会的責任、製品関連環境規制、対EUロビイング	—
藤田 健	—	—

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2010年4月～2011年3月、名字アルファベット順)
深野 弘行	—	—	—
福永 佳史	国際経済法、知的財産法、国際政治経済学	—	—
福山 光博	国際政治経済学、政治経済体制の比較分析、日本型経済モデルの発展史、公共政策の歴史と思想	—	—
後藤 由利	投資協定	—	—
秦 茂則	研究開発評価、イノベーション政策	—	—
服部 崇	国際関係、環境、貿易	—	—
早藤 昌浩	貿易政策、貿易システム、経済史(日本経済、貿易政策、技術発展)、環境経済	—	—
林 良造	日米関係、経済構造改革	—	—
林 揚哲	金融、中小企業政策、人材育成、ものづくり	(アジアにおけるビジネス・人材戦略研究)	—
日暮 正毅	—	(法人課税制度の政策評価)	—
細谷 祐二	産業集積とイノベーション、中小企業、地域産業政策	(優れた中小企業(Excellent SMEs)の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究)	—
今川 拓郎	情報経済学、産業組織論、都市経済学	—	—
今井 尚哉	財政政策	—	—
井上 誠一郎	経済財政の中長期展望	—	—
入野 泰一	クリエイティブクラスター、ブランド論、ソーシャルキャピタル・ヒューマンキャピタル(「創造的人材の2拠点生活とネットワーク化によるスマートエリアの形成」)、歴史学、産業法制(知的財産権、中小企業、エネルギー等)、国際政治(安全保障、国際エネルギー戦略等)、イノベーション	—	—
石毛 博行	国際経済、産業、中小企業	(今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討)	—
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策	—	—
岩谷 邦明	計量経済学、環境経済学	—	—
伊藤 公二	国際金融、貿易、計量経済学	—	—
岩本 真行	動学的効率性、産業構造	—	—
加賀 義弘	—	—	—
梶川 文博	—	(アジアにおけるビジネス・人材戦略研究)	—
片岡 隆一	日本のマクロ経済、国際経済・貿易投資	—	—
片山 啓	—	—	—
加藤 肇	国際経済学、中国経済	—	—
河岸 俊輔	エネルギー・環境政策、気候変動等に係る国際枠組、政策・事業分析	—	—
川崎 研一	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム	—	—
河津 司	流通政策、流通業の生産性	(経済変動の需要要因と供給要因への分解:理論と実証分析)	—
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助強調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場	—	—
桐山 伸夫	国際経済	—	—
喜多見 富太郎	自治体の経営ガバナンス、行政アウトソーシング、新しい公共、政策マーケティングリサーチ	(地域活性化システムの研究)	—
小林 献一	国際経済法、通商政策	(現代国際通商システムの総合的研究)	—
小林 庸平	公共経済学、都市経済学、非営利セクター	(法人課税制度の政策評価)	—
児玉 直美	—	(日本における無形資産の研究)(地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化)(サービス産業生産性)(東アジア産業生産性)	—
倉田 健児	技術政策、社会における技術ガバナンス	—	—
黒田 篤郎	中国・東アジアの産業と経済、東アジア経済統合、日系企業の海外戦略、開発援助	—	—
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏	—	—
前田 充浩	金融地政学(国際金融システムの地政学的分析)、開発援助論、産業人材育成、情報社会学	—	—
増田 雅史	IT社会における法制度、デジタルコンテンツ流通	—	—

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2011年4月～2012年3月、名字アルファベット順)
松本 秀之	国際金融市場、多国籍投資銀行、グローバル情報システム戦略、オフショアリングとアウトソーシング、比較文化		現代的課題
松本 加代	通商法、投資協定、国際行政学	(国際投資法の現代的課題)	
松永 明	—	—	—
松岡 秀真	—	—	—
松島 大輔	日本企業の海外進出・「現地化」、日本企業の東アジア生産ネットワーク、インド経済及びインドビジネス、新興国におけるインフラビジネス、企業進化		—
宮崎 由佳	国際貿易、産業組織論、応用ミクロ経済学		—
守本 憲弘	産業人材政策、中小企業論		—
宗像 直子	地域経済統合、アジア経済、国際貿易システム		—
中根 誠人	国際経済、応用計量経済、開発経済	(東アジア企業生産性)	
中野 聖子	金融行政、国際金融、金融政策、デリバティブス、コモディティ、エネルギー	(輸出と日本経済:2000年代の経験をどう理解するか?)	
中野 剛志	—	—	—
中尾 泰久	アジア太平洋政治経済、技術と法		—
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)		—
野口 聡	政府統計の活用による産業・企業分析、情報政策、特に医療情報化の推進策など		—
野原 諭	財政の持続可能性		—
小黒 一正	マクロ経済学、公共経済学、内生的成長理論、人口減少経済に適合した財政・社会保障改革、世代会計・OLGモデルによるシュミレーション分析		—
及川 景太	マクロ経済学、計量経済学、政治経済学		—
佐分利 応貴	イノベーション政策、社会医学(社会の病気の治療法)	(イノベーションと経済成長に関する調査研究)	
佐伯 徳彦	安全保障政策、資源経済		—
相樂 希美	Global Governance、科学技術政策、通商政策		—
齋藤 旬	Innovationの必要条件としてのPartnership税制		—
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政		—
澤井 智毅	知的財産政策、特許政策、特に米国特許制度改革の現状と対応		—
関 日路美	産業人材政策(産学連携人材育成、グローバル人材等)	(アジアにおけるビジネス・人材戦略研究)	
関沢 洋一	—	(現代国際通商システムの総合的研究)(今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討)	
清水 谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学	(社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学)	
志村 和俊	中国経済、投資協定、サービス産業の国際展開		—
篠田 邦彦	東アジア経済統合、FTA/EPA、インフラ/システム輸出		—
白石 重明	国際経済、エネルギー、公共政策論等		—
曾根 哲郎	産業政策、産業構造		—
STEINBERG, Chad	国際経済、国際貿易、開発経済	(東アジア企業生産性)	
住田 孝之	イノベーションのメカニズム、知的資産経営、エネルギーセキュリティ		—
竹上 嗣郎	産学連携、医工連携、地域産業振興、安全保障貿易管理		—
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任		—
田村 傑	イノベーション政策、R&Dマネジメント、標準化	(イノベーションへの標準政策)	
田中 将吾	—	(財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究)	
谷 みどり	消費者政策、環境政策		—
谷川 浩也	アジア政治経済、地域経済統合、環境・エネルギー政策、移行経済・開発経済		—
寺澤 達也	—	—	—
東條 吉朗	—	—	—

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2010年4月～2011年3月、名字アルファベット順)
鷲尾 友春	米国の通商政策、米国政治、米中関係、海外投資、世界貿易、米国企業経営戦略		—
渡辺 哲也		—	—
山田 正人	ワーク・ライフ・バランス		—
山本 雅史	知的財産法、知的財産政策		—
山崎 伸彦	内外の公的年金及び私的年金の制度の仕組み、年金財政の将来予測等		—
八代 尚光	国際貿易、マクロ経済学、国際マクロ経済学	〈イノベーションと経済成長に関する調査研究〉(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究)	
吉原 正淑	マクロ経済学		—
客員研究員(VF)			
孟 健軍	開発経済、産業開発、環境政策		—
山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析); 家族と就業、ワーク・ライフ・バランス; 合理的・意図的社会行為の理論; ライフコースと職業キャリア; 社会階層化と社会的不平等; 現代日本社会; 社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播; 薬物乱用の疫病学)		—
ヴィジティングスカラー(VS)			
IBATA-ARENS, Kathryn	イノベーションとアントレプレナーシップに関する政策分析; イノベティブエコシステム、アントレプレナーシップクラスター; 経済開発; 社会ネットワーク分析とGIS(地理情報システム)分析; 先端技術と産業部門; 米国と日本のアントレプレナーシップ; 生物医学クラスターとグローバルな生命科学産業; 教育政策と人的資源開発; 新規事業に関する政策と実践; ナレッジハブと国際的な知識の拡散		—
CONNELL, Sean	Trade Policy, U.S.-Japan and U.S.-South Korea Economic Relations, Technology and Innovation Policy		—



(2012年3月末時点)

プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクター(PD)を置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携等により、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター	担当研究プログラム
若杉 隆平 FF 京都大学経済研究所 教授	貿易投資
伊藤 隆敏 FF 東京大学大学院経済学研究科 教授	国際マクロ
浜口 伸明 FF 神戸大学経済経営研究所 教授	地域経済
長岡 貞男 FF 一橋大学イノベーション研究センター 教授	技術とイノベーション
深尾 京司 FF 一橋大学経済研究所 教授	産業・企業生産性向上
大橋 弘 FF 東京大学大学院経済学研究科 准教授	新しい産業政策
鶴 光太郎 SF 経済産業研究所 上席研究員	人的資本
深尾 光洋 FF 慶應義塾大学商学部 教授	社会保障・税財政
武田 晴人 FF 東京大学大学院経済学研究科 教授	政策史・政策評価

(敬称略、2012年3月末時点)

シニアリサーチアドバイザー

シニアリサーチアドバイザー(SRA)は、研究活動並びに研究所運営に対して横断的、包括的な助言を与えています。

- 尾高 煌之助(一橋大学名誉教授、法政大学名誉教授)
- 根津 利三郎(株富士通総研経済研究所 エグゼクティブ・フェロー)
- 吉川 洋(東京大学大学院経済学研究科 教授)
- 若杉 隆平(京都大学経済研究所 教授)

(50音順 敬称略、2012年3月末時点)

独立行政法人評価委員会 経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

- 分科会会長 小野 俊彦(日新製鋼(株)相談役)
- 分科会委員 小笠原 直(監査法人アヴァンティア法人代表)
- 古城 佳子(東京大学大学院総合文化研究科教授)

(50音順 敬称略、2012年3月末時点)

外部諮問委員会

本委員会は、大学、研究機関等の外部専門家からなり、研究所の研究活動の充実を図るため、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等の検証を行っています。

- 芦田 昭充(株商船三井 代表取締役会長)
- 河合 正弘(アジア開発銀行研究所 所長)
- 黒田 昌裕(東北公益文科大学 学長)
- 橋本 俊詔(同志社大学経済学部 教授)
- 福井 俊彦(一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長)
- デール・ジョルゲンソン(ハーバード大学 教授)
- リチャード・ポールドウィン(高等国際問題・開発研究所 教授)

(50音順 敬称略、2012年3月末時点)



RIETIのロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

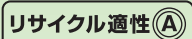
独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表) FAX: 03-3501-8577 (代表)
info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。